

平成31年度
建設コンサルタント業務等の入札・契約、総合評価に
関する説明会

【測量・地質調査業務・土木関係建設コンサルタント業務・補償コンサルタント業務】

日時：平成31年4月17日（水）
 午前の部 10：00～12：00
 午後の部 14：00～16：00

場所：さいたま新都心合同庁舎 1号館 講堂

次 第

1. 挨拶
2. 平成30年度 建設コンサルタント業務等の契約状況
3. 平成31年度 入札・契約、総合評価の実施方針
4. 設計業務等における品質確保対策及び
業務仕様・積算に係る留意事項について品質確保対策の実施状況
5. 平成31年度 補償コンサルタント業務における
入札契約手続き実施方針等について

平成31年度 入札・契約、総合評価の実施方針 〔建設コンサルタント業務等〕

平成31年4月17日



国土交通省 関東地方整備局

資料構成

1. 建設コンサルタント業務等の契約状況 2
2. 平成31年度 入札・契約、総合評価の実施方針 26
3. 設計業務等における品質確保対策等について 53
4. 設計業務等共通仕様書、標準積算基準等の改定 63
5. 平成31年度 補償コンサルタント業務における
入札契約手続き実施方針等について 71

1. 建設コンサルタント業務等の契約状況

建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)

■ 契約状況(業種別:H26年度~H30年度)

(平成30年12月末現在)

年度	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		平均	
	(単位:件)											
件数	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
土木	1,038	64.7%	941	62.2%	991	65.9%	931	66.3%	905	68.2%	961	65.3%
発注者支援	265	16.5%	247	16.3%	281	18.7%	261	18.6%	270	20.3%	265	18.0%
土木コンサル	773	48.2%	694	45.8%	710	47.2%	670	47.7%	635	47.9%	696	47.3%
測量	261	16.3%	262	17.3%	233	15.5%	217	15.5%	201	15.2%	235	16.0%
地質	93	5.8%	83	5.5%	67	4.5%	63	4.5%	57	4.3%	73	5.0%
建築	54	3.4%	66	4.4%	64	4.3%	59	4.2%	37	2.8%	56	3.8%
補償	159	9.9%	162	10.7%	149	9.9%	134	9.5%	126	9.5%	146	9.9%
計	1,605	100%	1,514	100%	1,504	100%	1,404	100%	1,326	100%	1,471	100%

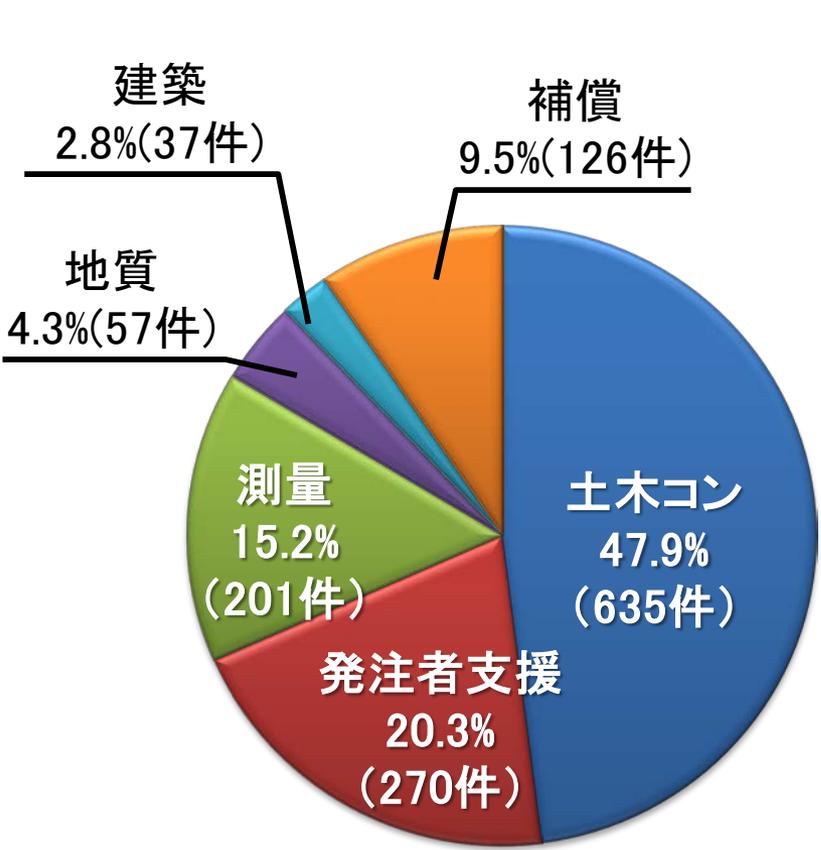
(単位:百万円)

金額	金額	比率										
土木	40,071	79.7%	34,287	75.5%	40,349	80.1%	38,499	80.5%	40,957	82.2%	38,832	79.7%
発注者支援	15,675	31.2%	13,721	30.2%	17,146	34.0%	15,703	32.8%	19,312	38.7%	16,311	33.5%
土木コンサル	24,396	48.5%	20,566	45.3%	23,203	46.1%	22,796	47.7%	21,645	43.5%	22,521	46.2%
測量	4,412	8.8%	5,517	12.1%	4,637	9.2%	4,215	8.8%	4,266	8.6%	4,609	9.5%
地質	1,915	3.8%	1,654	3.6%	1,466	2.9%	1,443	3.0%	1,353	2.7%	1,566	3.2%
建築	975	1.9%	955	2.1%	1,031	2.0%	815	1.7%	561	1.1%	867	1.8%
補償	2,879	5.7%	3,022	6.7%	2,892	5.7%	2,882	6.0%	2,672	5.4%	2,869	5.9%
計	50,252	100%	45,435	100%	50,375	100%	47,854	100%	49,809	100%	48,743	100%

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

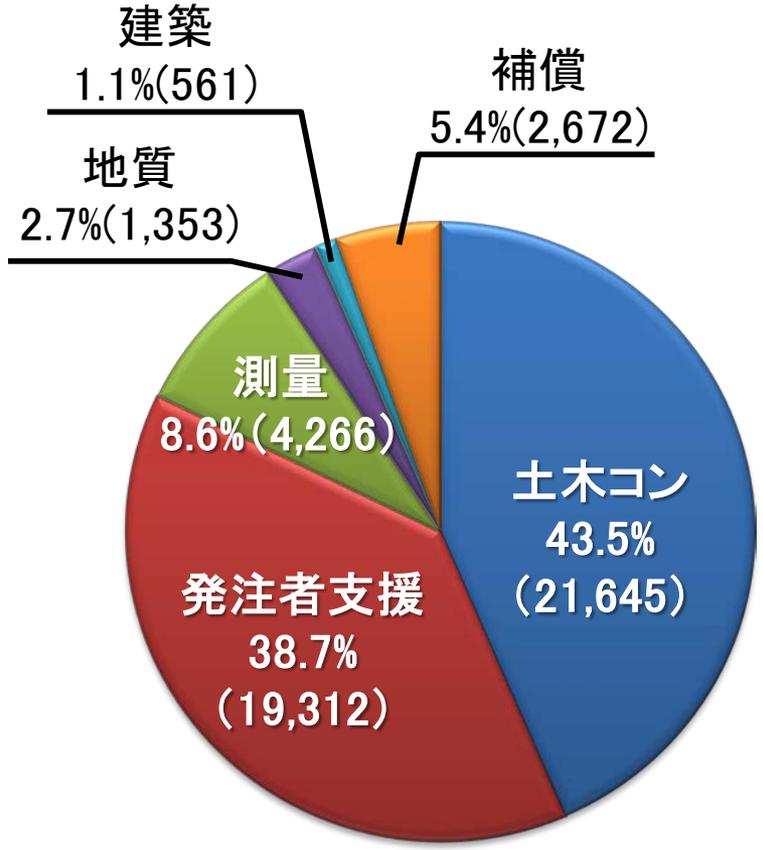
H30年度:業種別

(平成30年12月末現在)



1,326件

《件数ベース》



49,809百万円

《金額ベース》

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)

■ 契約状況(契約方式別:H26年度~H30年度)

(平成30年12月末現在)

年度	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		平均	
	(単位:件)											
件数	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
①プロポ	458	28.5%	409	27.0%	410	27.3%	391	27.8%	368	27.8%	407	27.6%
②総合評価	1,129	70.3%	1,067	70.5%	1,070	71.1%	986	70.2%	949	71.5%	1,041	70.8%
標準(1:3)	130	8.1%	113	7.5%	116	7.7%	109	7.8%	93	7.0%	112	7.6%
標準(1:2)	185	11.5%	145	9.6%	180	12.0%	150	10.7%	169	12.7%	166	11.3%
簡易(1:1)	814	50.7%	809	53.4%	774	51.5%	727	51.8%	687	51.8%	763	51.9%
③価格競争	1	0.1%	1	0.1%	2	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%
④随意契約	17	1.1%	37	2.4%	22	1.5%	26	1.9%	9	0.7%	22	1.5%
計	1,605	100%	1,514	100%	1,504	100%	1,404	100%	1,326	100%	1,471	100%

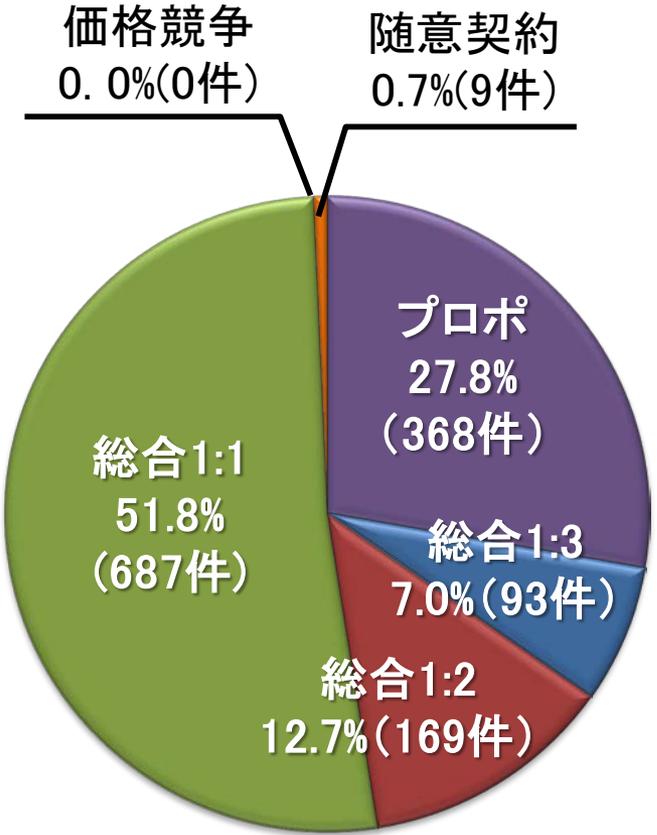
(単位:百万円)

金額	金額	比率										
①プロポ	15,282	30.4%	12,706	28.0%	12,788	25.4%	13,060	27.3%	11,939	24.0%	13,155	27.0%
②総合評価	34,867	69.4%	32,114	70.7%	37,415	74.3%	34,548	72.1%	37,815	75.9%	35,352	72.5%
標準(1:3)	4,703	9.4%	3,678	8.1%	4,426	8.8%	3,943	8.2%	3,880	7.8%	4,126	8.5%
標準(1:2)	11,974	23.8%	9,414	20.7%	12,723	25.3%	10,589	22.1%	14,124	28.4%	11,765	24.1%
簡易(1:1)	18,190	36.2%	19,022	41.9%	20,266	40.2%	20,016	41.8%	19,811	39.8%	19,461	39.8%
③価格競争	5	0.0%	17	0.0%	42	0.1%	9	0.1%	0	0.0%	15	0.0%
④随意契約	98	0.2%	598	1.3%	130	0.3%	237	0.5%	55	0.1%	224	0.5%
計	50,252	100%	45,435	100%	50,375	100%	47,854	100%	49,809	100%	48,746	100%

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

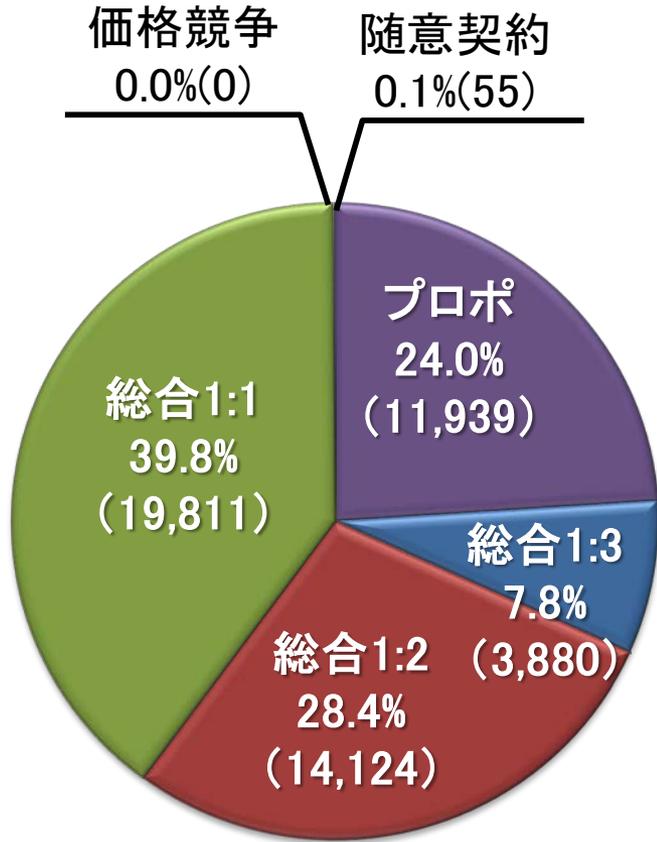
H30年度: 契約方式別

(平成30年12月末現在)



1,326件

《件数ベース》



49,809百万円

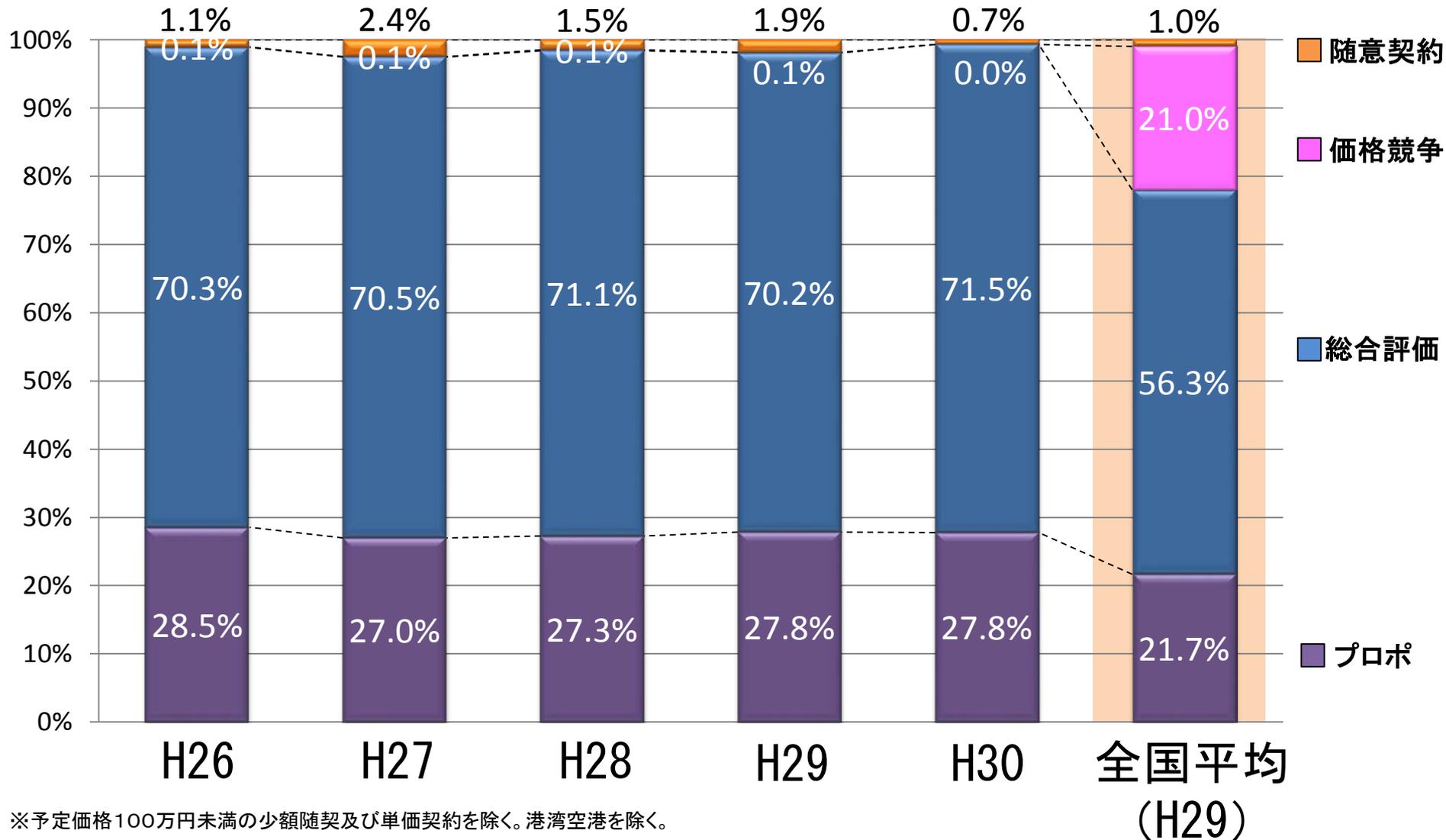
《金額ベース》

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)

■ 契約方式別 契約件数割合

(平成30年12月末現在)



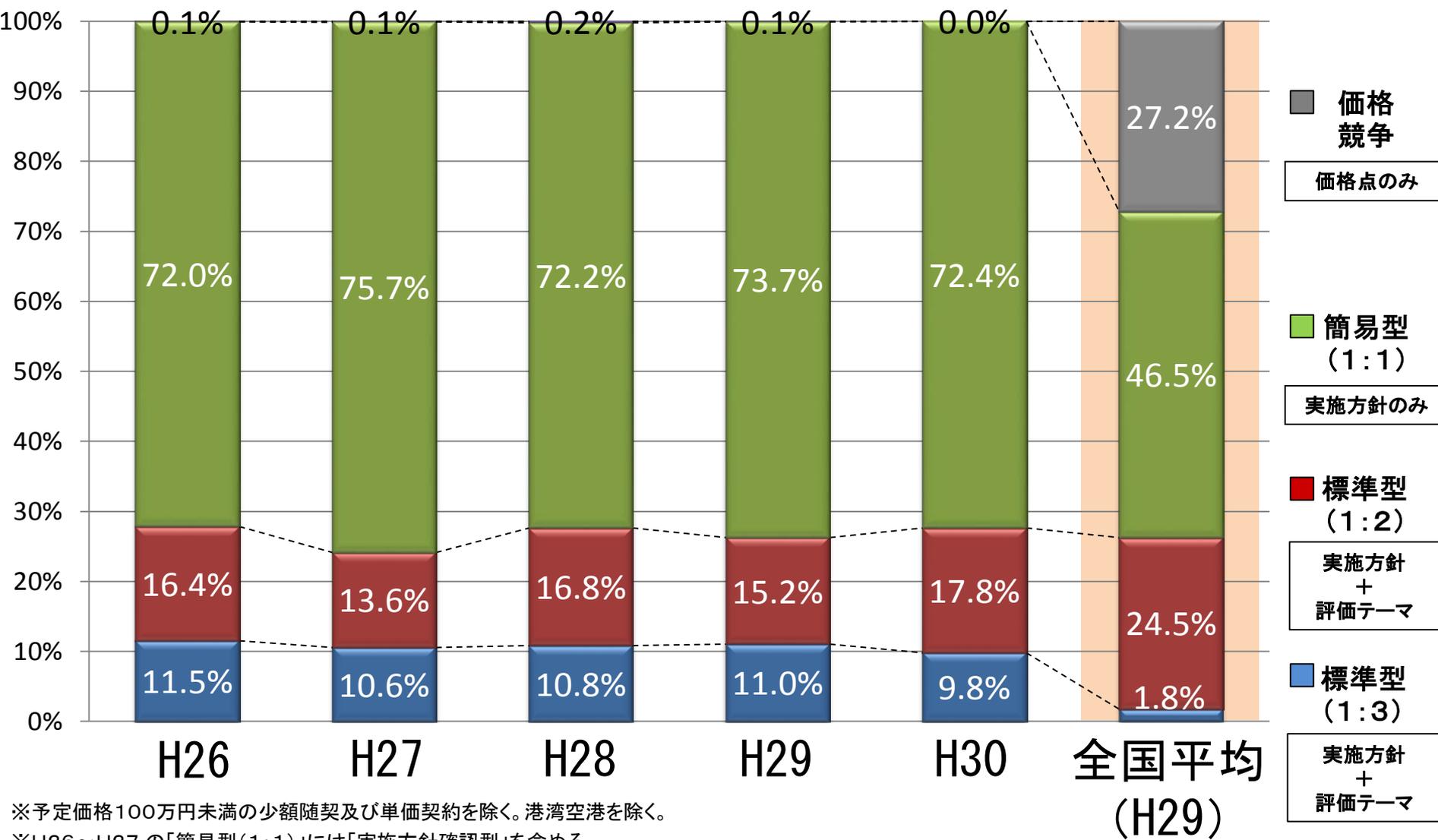
※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

※全国平均値(平成29年度)は、北海道開発局及び8地方整備局の業務で、港湾空港を除く。

(出展:「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会 業務・マネジメント部会(平成30年度第2回)」資料より)

建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)

■ 総合評価落札方式及び価格競争方式 配点比率別契約件数割合 (平成30年12月末現在)



※ 予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。
 ※ H26～H27の「簡易型(1:1)」には「実施方針確認型」を含める。
 ※ 全国平均値(平成29年度)は、北海道開発局及び8地方整備局の業務で、港湾空港を除く。

建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)

■ 契約状況(業種別・契約方式別:H30年度)

(平成30年12月末現在)

業種	土木	発注者支援	測量	地質	建築	補償
----	----	-------	----	----	----	----

(単位:件)

件数	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
①プロポ	358	56.4%	0	0.0%	1	0.5%	5	8.8%	4	10.8%	0	0.0%
②総合評価	277	43.6%	270	100.0%	200	99.5%	52	91.2%	24	64.9%	126	100.0%
標準(1:3)	84	13.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.3%	0	0.0%	6	4.8%
標準(1:2)	0	0.0%	157	58.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	11	8.7%
簡易(1:1)	193	30.4%	113	41.9%	200	99.5%	49	86.0%	23	62.2%	109	86.5%
③価格競争	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
④随意契約	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	24.3%	0	0.0%
計	635	100%	270	100%	201	100%	57	100%	37	100%	126	100%

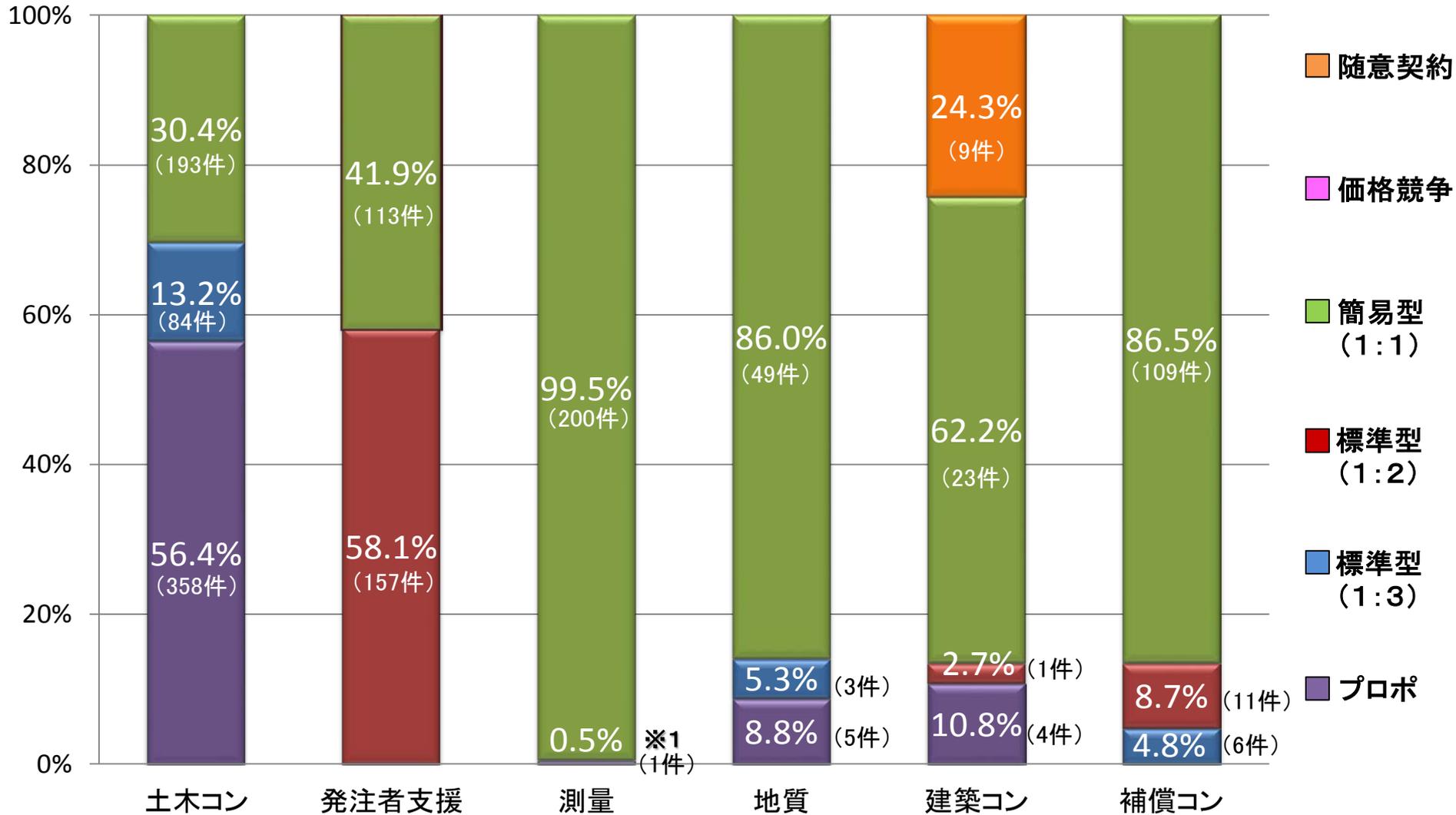
(単位:百万円)

金額	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
①プロポ	11,514	53.2%	0	0.0%	30	0.7%	159	11.7%	236	42.1%	0	0.0%
②総合評価	10,130	46.8%	19,312	100.0%	4,236	99.3%	1,195	88.3%	269	48.0%	2,673	100.0%
標準(1:3)	3,673	17.0%	0	0.0%	0	0.0%	66	4.9%	0	0.0%	141	5.3%
標準(1:2)	0	0.0%	13,768	71.3%	0	0.0%	0	0.0%	32	5.7%	324	12.1%
簡易(1:1)	6,457	29.8%	5,544	28.7%	4,236	99.3%	1,129	83.4%	237	42.3%	2,208	82.6%
③価格競争	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
④随意契約	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	55	9.8%	0	0.0%
計	21,644	100%	19,312	100%	4,266	100%	1,354	100%	560	100%	2,673	100%

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)

■業種区分別 契約方式別 契約件数割合(H30年度) (平成30年12月末現在)



※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

※1 : グリーンレーザー(水中レーザー測量)を行う業務。【プロポ】

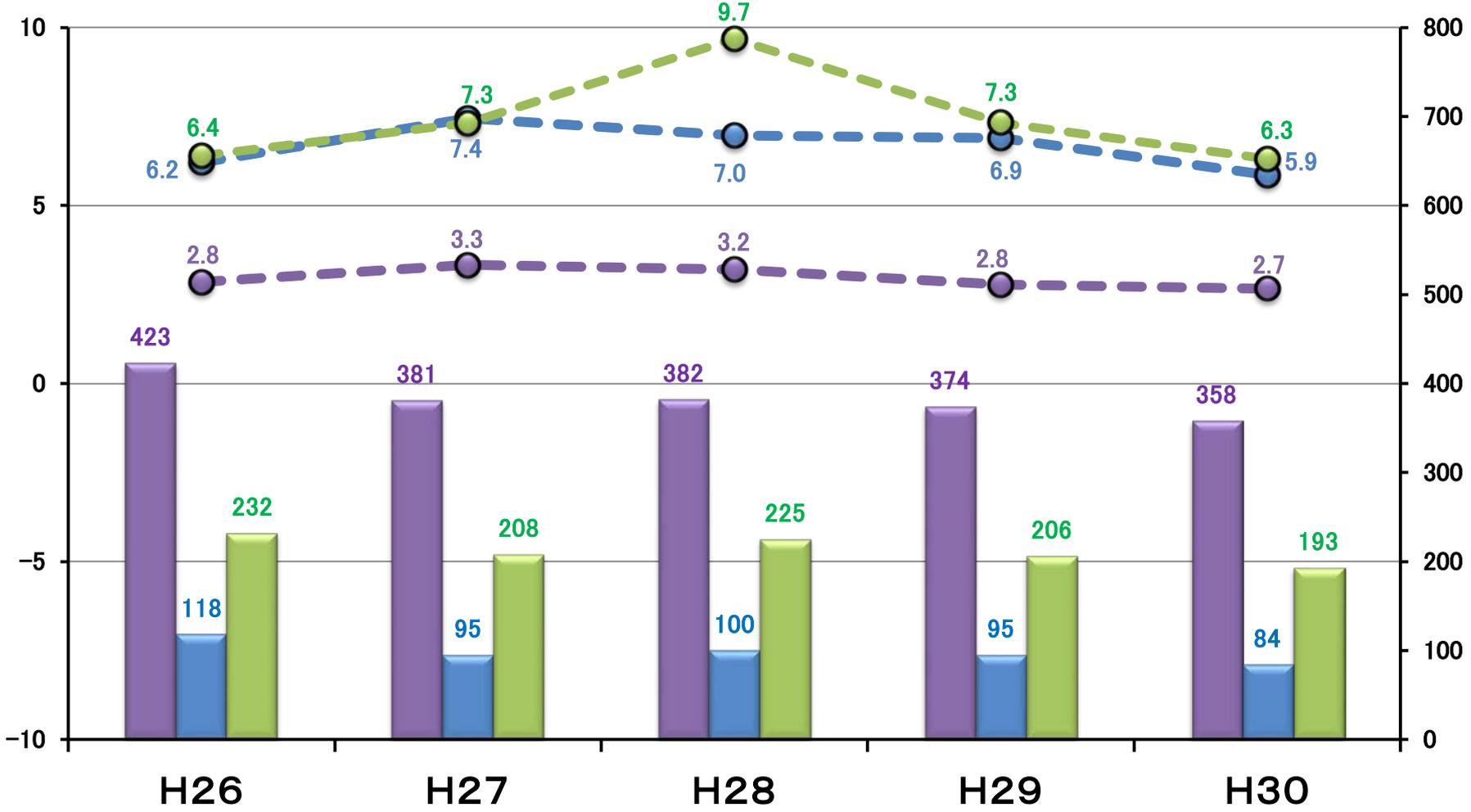
建設コンサルタント業務等の契約状況(3業種)

(平成30年12月末現在)

■契約方式別 平均入札参加表明者数(土木コンサル)

(平均入札参加者数)

(発注件数)



※港湾空港、発注者支援業務は除く
 ※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く

■プロポ ■標準型(1:3) ■簡易型(1:1)

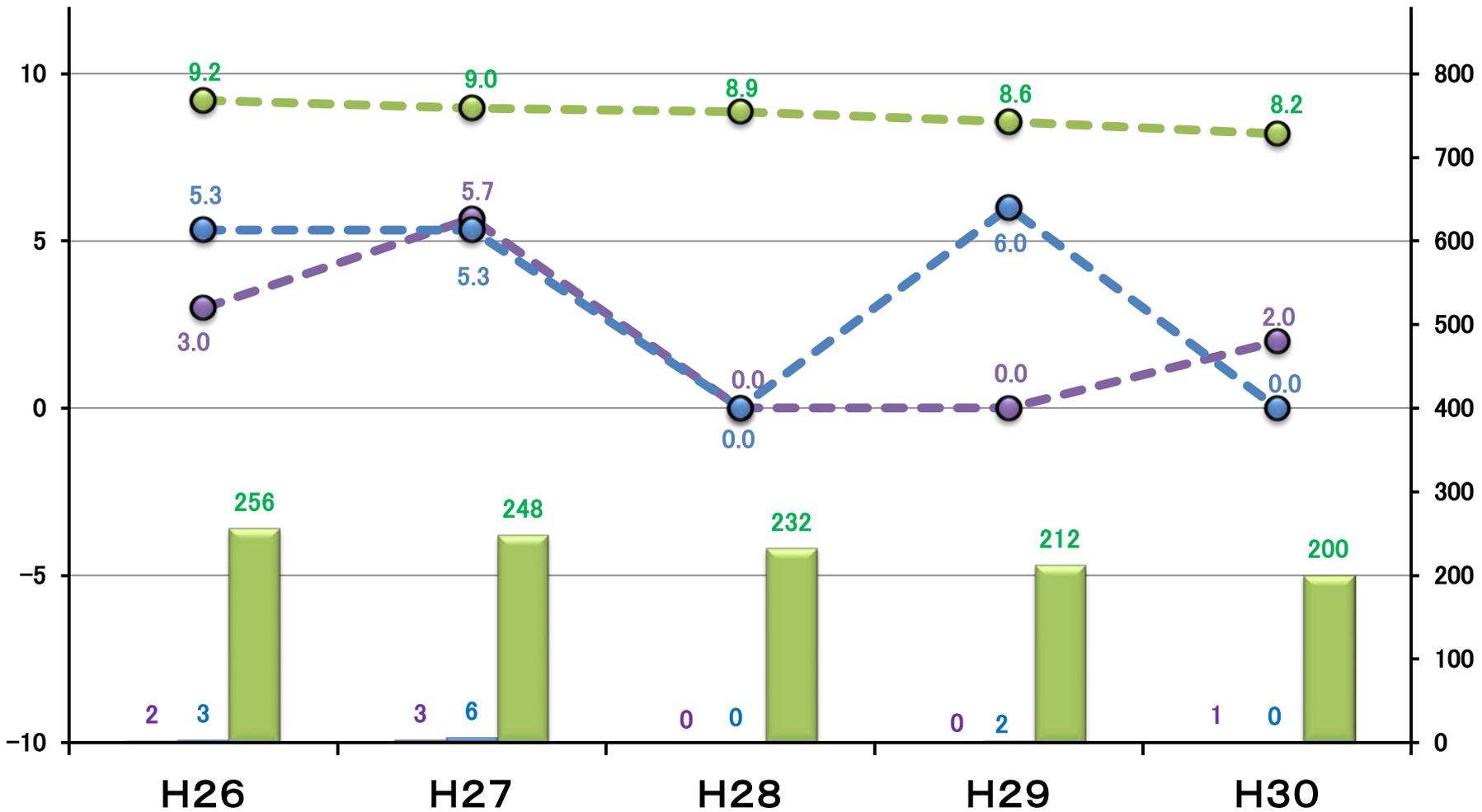
建設コンサルタント業務等の契約状況(3業種)

(平成30年12月末現在)

■契約方式別 平均入札参加表明者数(測量)

(平均入札参加者数)

(発注件数)



※港湾空港は除く
 ※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く

■ プロポ ■ 標準型(1:3) ■ 簡易型(1:1)

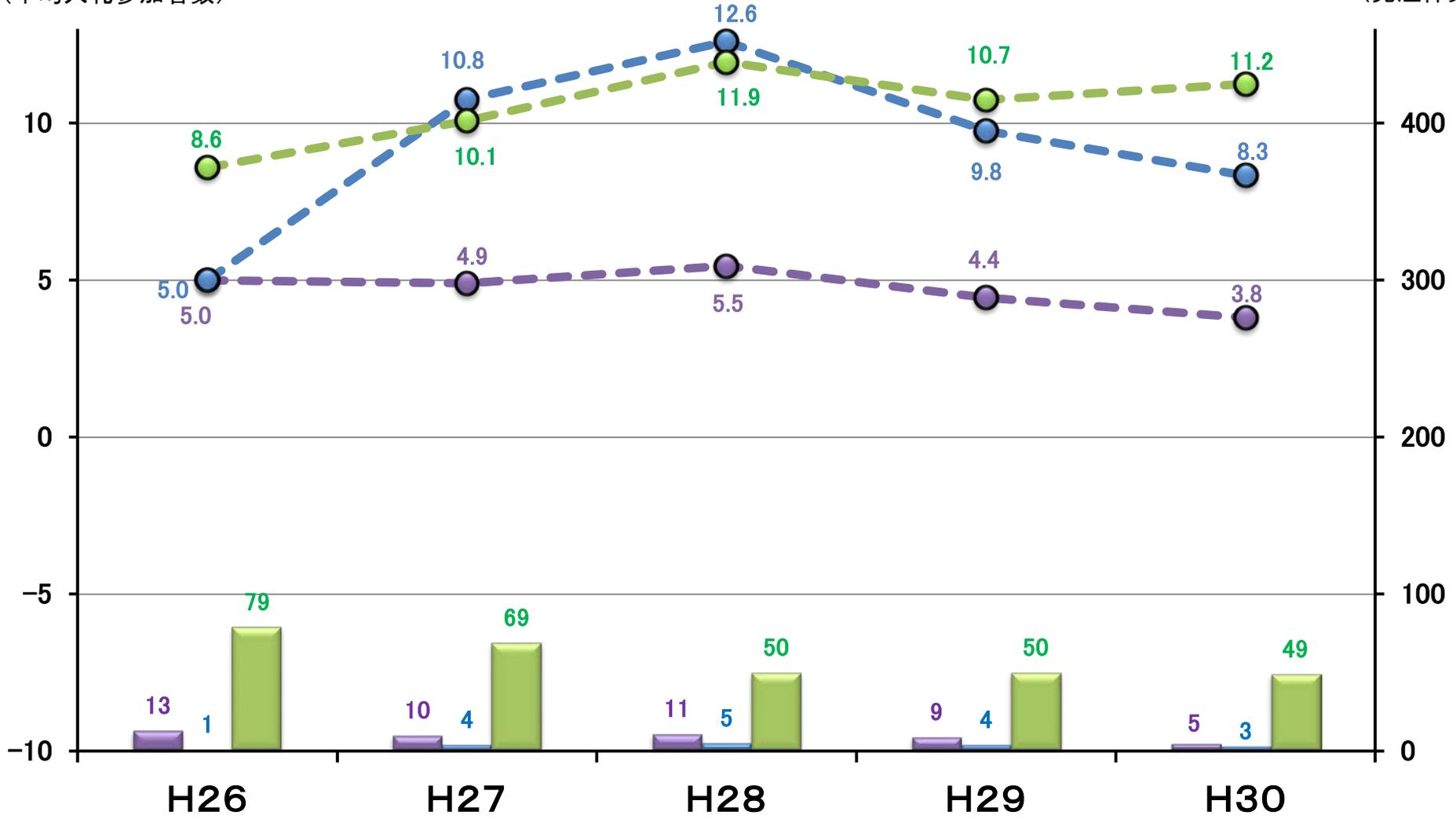
建設コンサルタント業務等の契約状況(3業種)

(平成30年12月末現在)

■契約方式別 平均入札参加表明者数(地質)

(平均入札参加者数)

(発注件数)



※港湾空港は除く
 ※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く

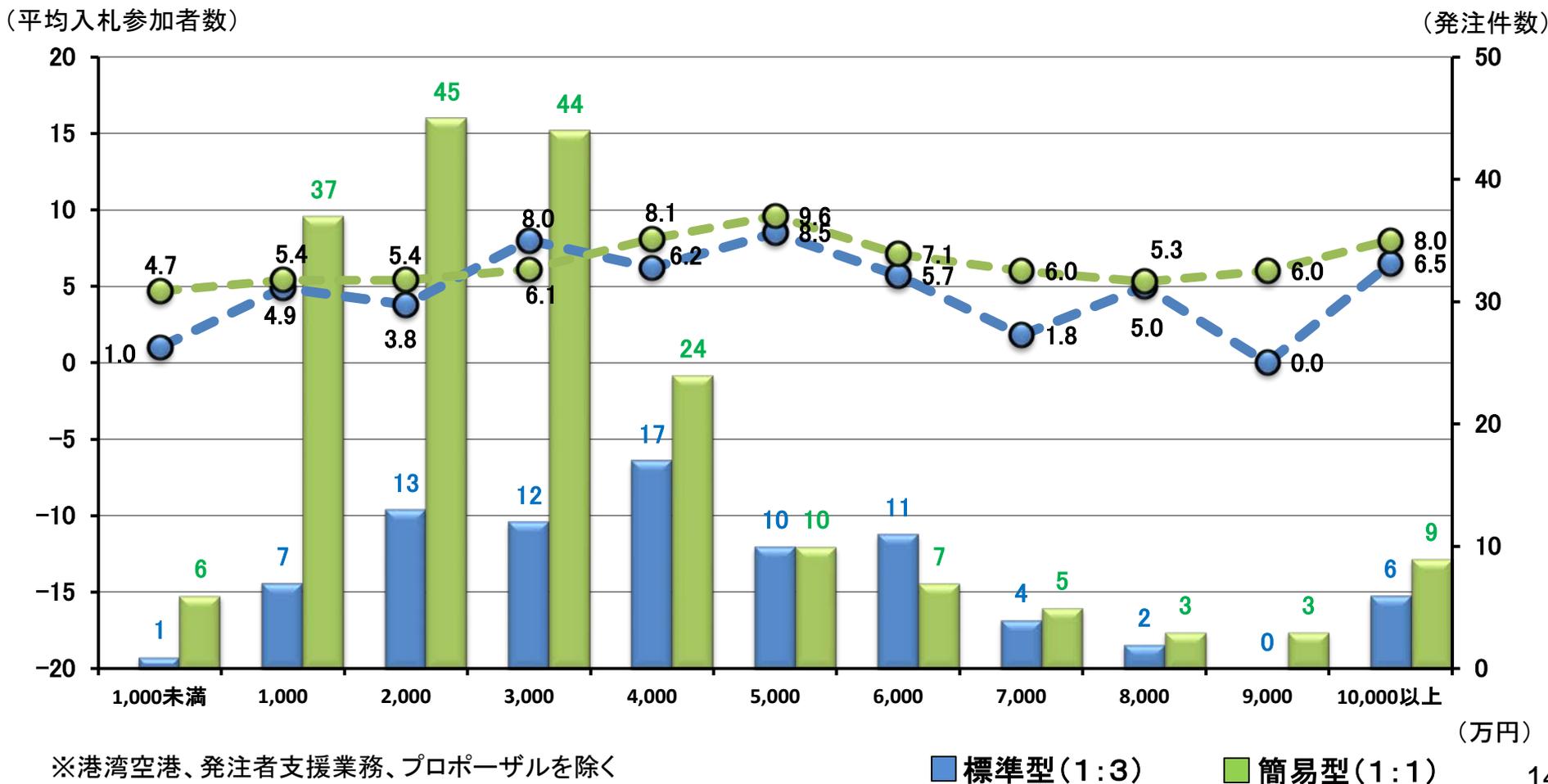
建設コンサルタント業務等の契約状況(3業種)

(平成30年12月末現在)

■契約方式別・業務規模別 平均入札参加表明者数(土木コンサル) (H30年度)

簡易型(1:1)では、1,000~3,000万円台での発注が多く、標準型(1:3)では、4,000万円台での発注が多い。

全体的に参加者の変動は横ばい傾向だった。

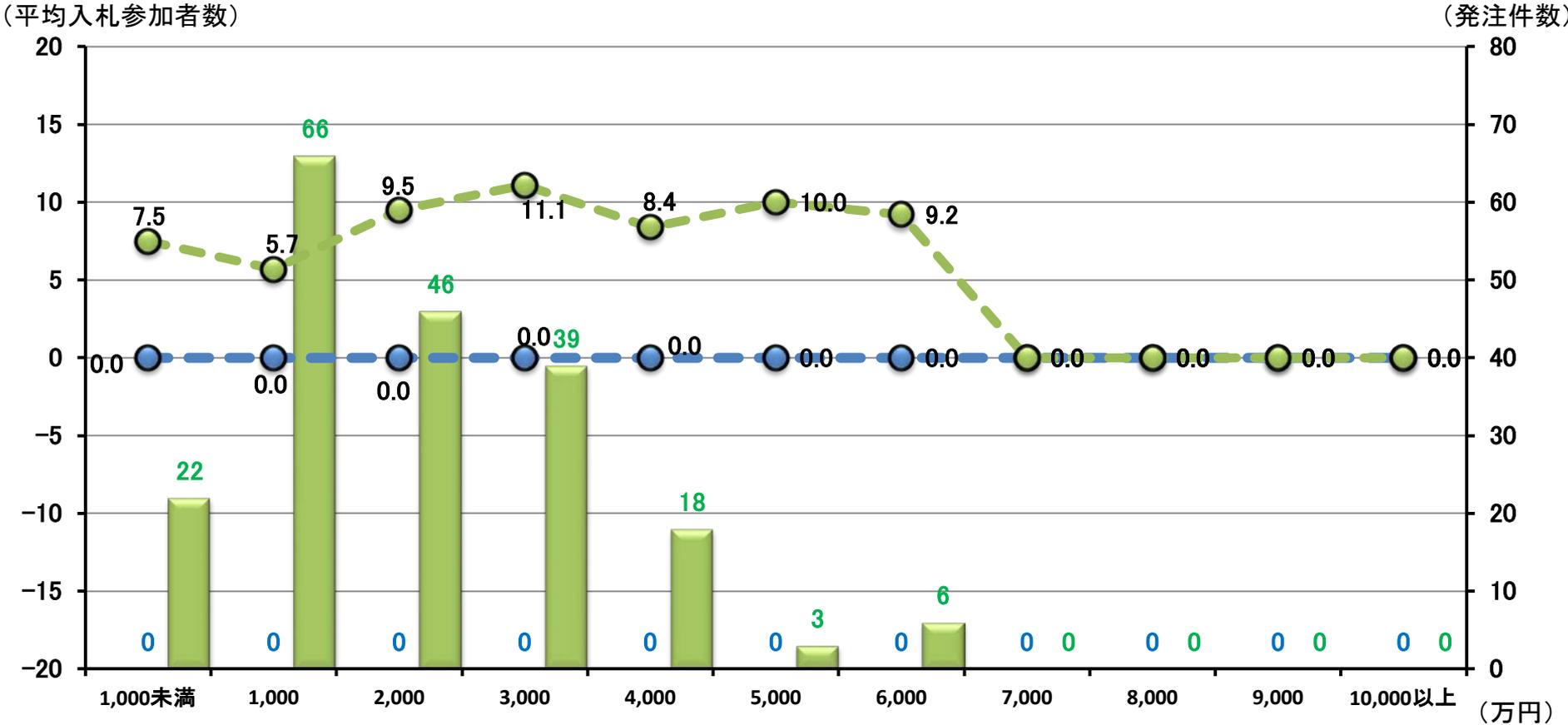


建設コンサルタント業務等の契約状況(3業種)

(平成30年12月末現在)

■ 契約方式別・業務規模別 平均入札参加表明者数(測量) (H30年度)

測量は、総合評価落札方式では簡易型(1:1)での発注のみ。
 1,000万円台での発注が多く、6,000万円台までの発注となっている。
 全体的に参加者の変動は横ばい傾向だった。



※港湾空港、プロポーザルを除く

■ 標準型(1:3)

■ 簡易型(1:1)

建設コンサルタント業務等の契約状況(3業種)

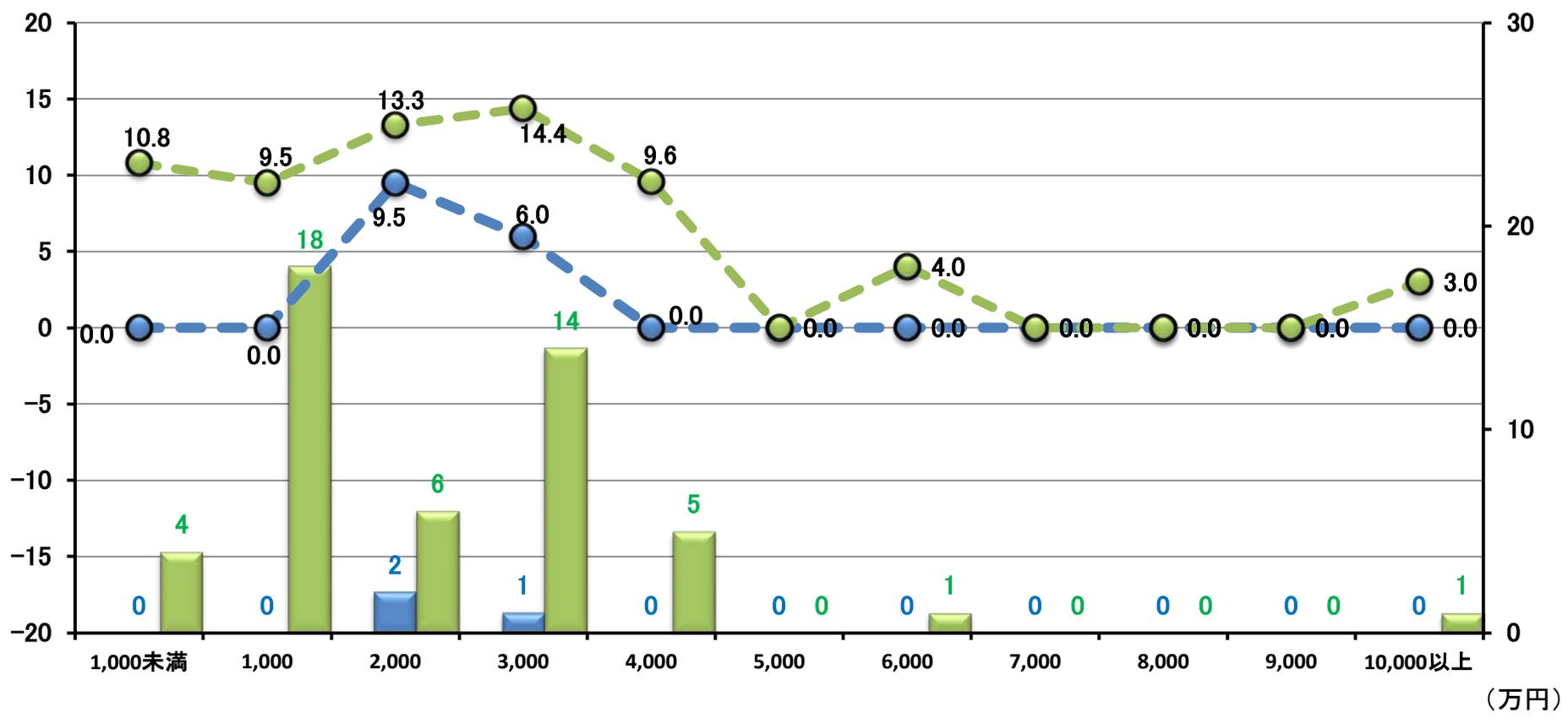
(平成30年12月末現在)

■ 契約方式別・業務規模別 平均入札参加表明者数(地質) (H30年度)

地質は、簡易型(1:1)での発注がほとんどである。
4,000万円以下の業務が多く、参加者が他の業種に比べてやや多い傾向にある。

(平均入札参加者数)

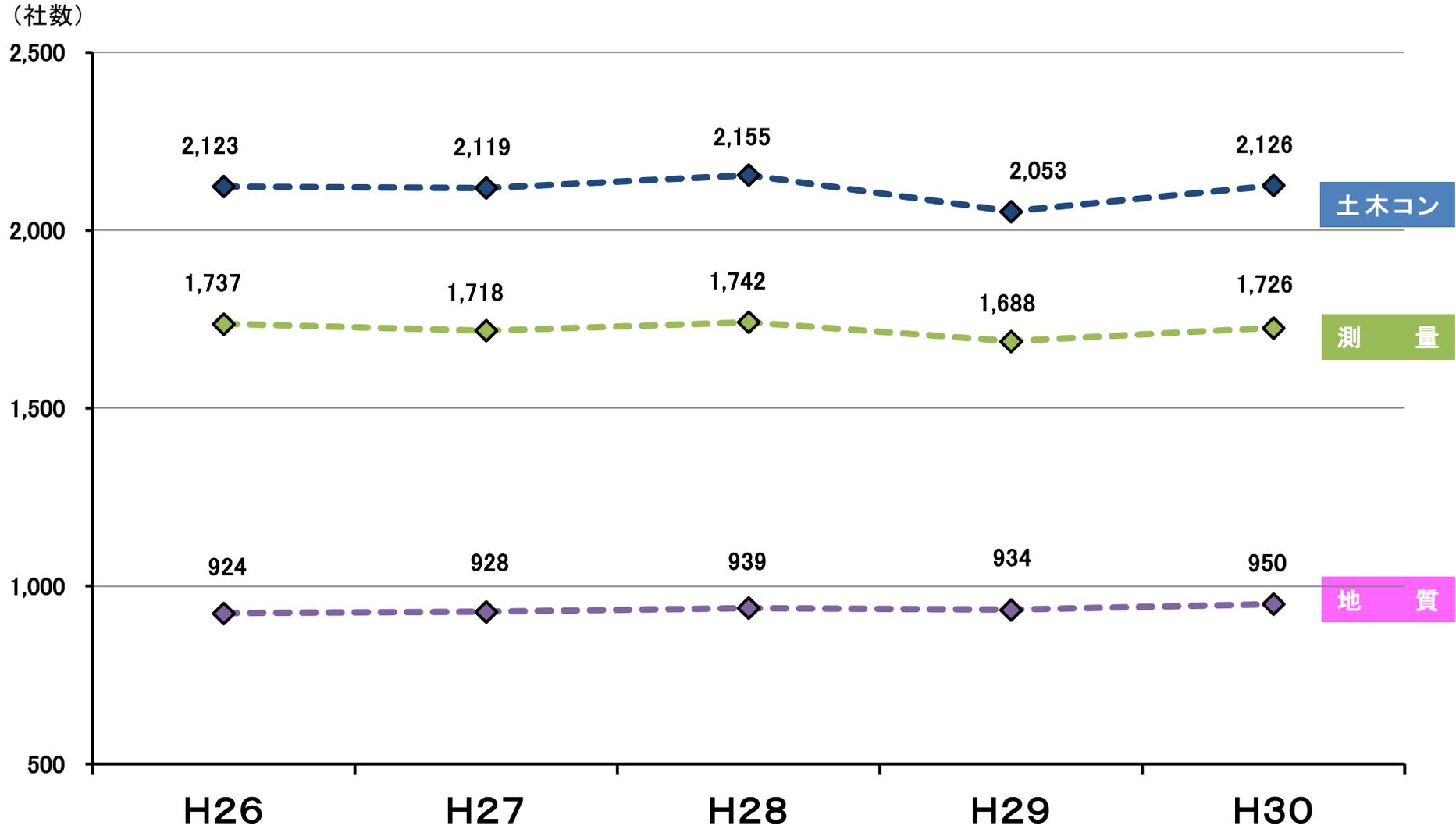
(発注件数)



※港湾空港、プロポーザルを除く

建設コンサルタント業務等の契約状況(3業種)

■参考: 関東地整における有資格業者数



※ 各年度ともに4月1日時点における有資格業者数

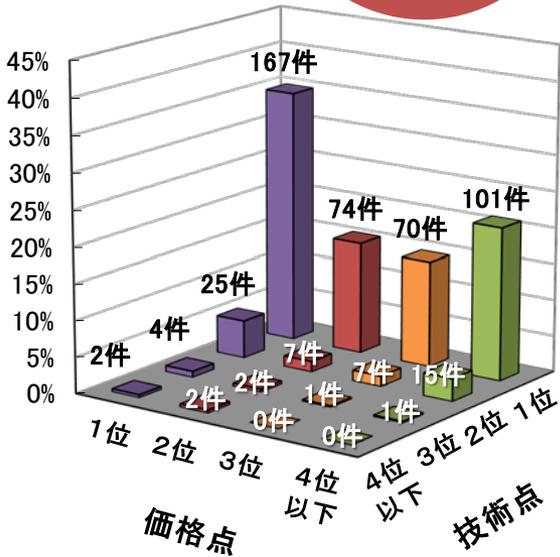
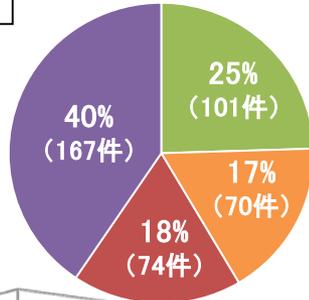
建設コンサルタント業務等の契約状況(3業種)

■落札者の価格・技術点順位の相関性【総合評価落札方式(簡易型1:1)】

平成28年度
(478件)

価格点順位割合
(技術点1位)

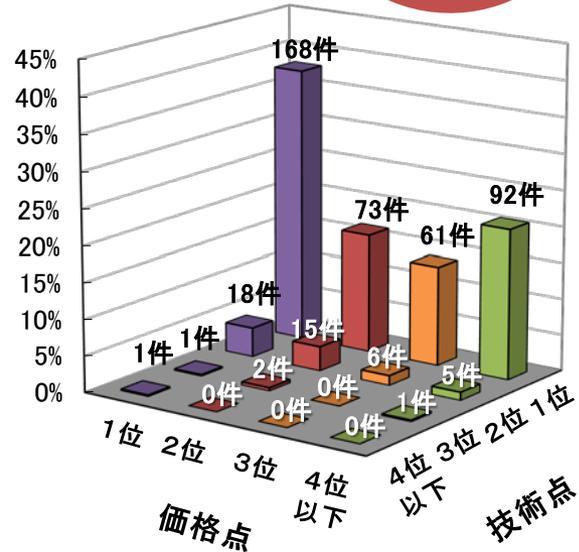
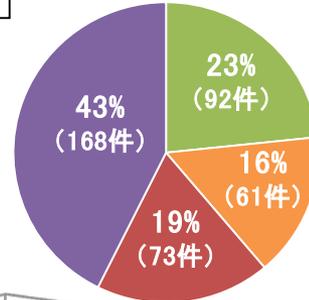
技術点1位の
落札割合
86.2%



平成29年度
(443件)

価格点順位割合
(技術点1位)

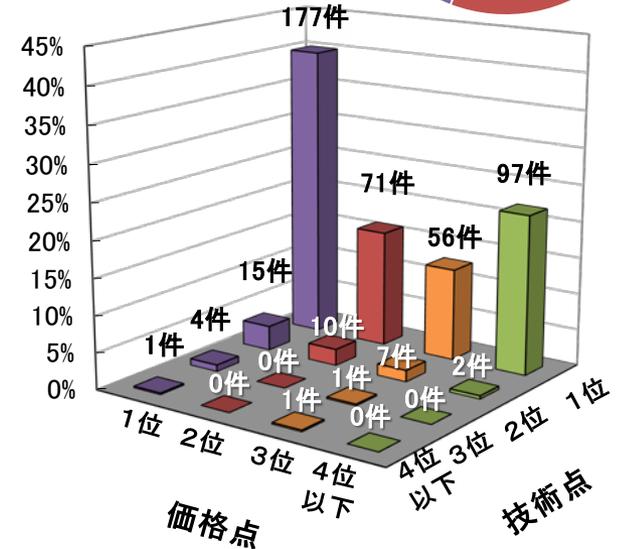
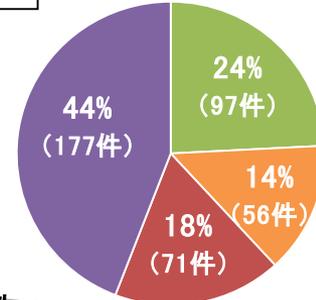
技術点1位の
落札割合
88.9%



平成30年度
(442件)

価格点順位割合
(技術点1位)

技術点1位の
落札割合
90.7%



※1：土木コンサル（発注者支援業務除く）、測量、地質調査を対象（港湾空港を除く）
 ※2：各年度とも12月末現在の契約済みの業務件数。

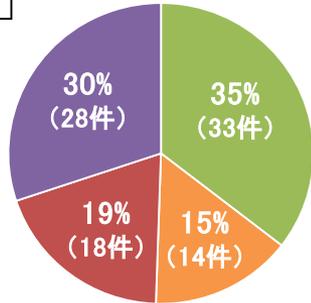
建設コンサルタント業務等の契約状況(3業種)

■落札者の価格・技術点順位の相関性【総合評価落札方式(標準型1:3)】

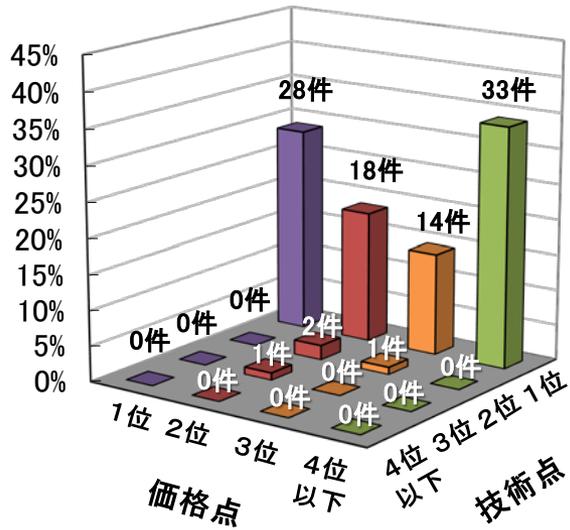
平成28年度
(97件)

価格点順位割合
(技術点1位)

技術点1位の
落札割合
95.9%



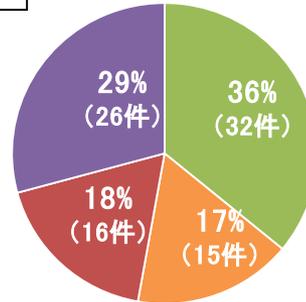
1者応札:8件



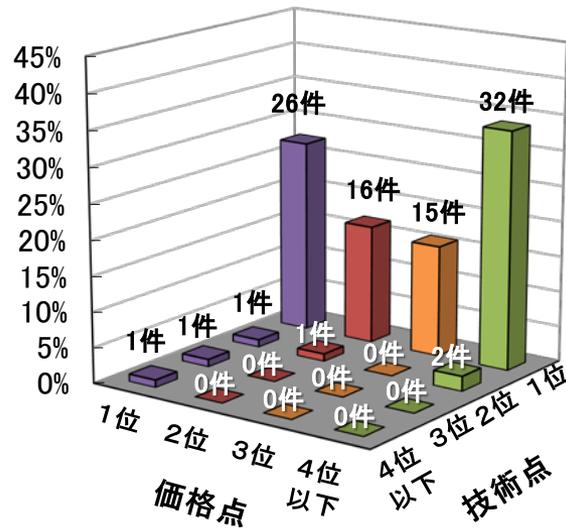
平成29年度
(95件)

価格点順位割合
(技術点1位)

技術点1位の
落札割合
93.4%



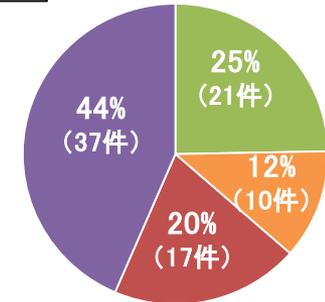
1者応札:7件



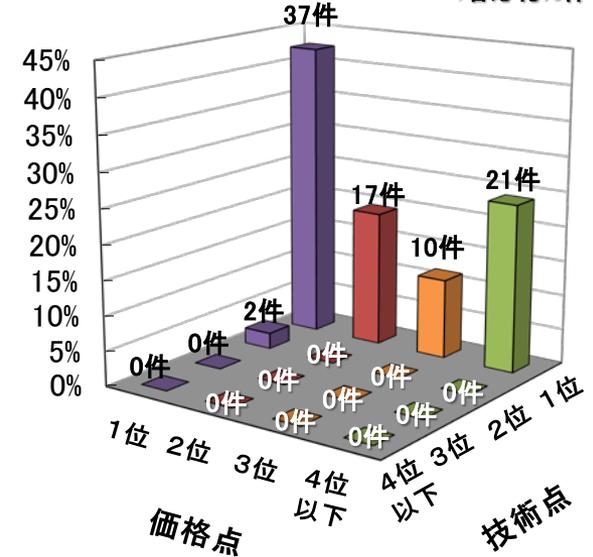
平成30年度
(87件)

価格点順位割合
(技術点1位)

技術点1位の
落札割合
97.7%



1者応札:9件



※1：土木コンサル（発注者支援業務除く）、測量、地質調査を対象（港湾空港を除く）
 ※2：各年度とも12月末現在の契約済みの業務件数。

建設コンサルタント業務等(5業種)の低入札状況

■低入札発生状況(業種別)

(平成30年12月末現在)

	H26年度			H27年度			H28年度			H29年度			H30年度		
	契約件数			契約件数			契約件数			契約件数			契約件数		
	うち低入	発生率		うち低入	発生率		うち低入	発生率		うち低入	発生率		うち低入	発生率	
土木コン	615	2	0.3%	551	0	—	608	3	0.5%	553	1	0.2%	547	1	0.2%
価格競争	0	0	—	1	0	—	2	2	100.0%	0	0	—	0	0	—
総合評価	615	2	0.3%	550	0	—	606	1	0.2%	553	1	0.2%	547	1	0.2%
測 量	259	2	0.8%	254	0	—	232	0	—	215	1	0.5%	200	0	—
価格競争	0	0	—	0	0	—	0	0	—	1	0	—	0	0	—
総合評価	259	2	0.8%	254	0	—	232	0	—	214	1	0.5%	200	0	—
地 質	80	0	—	73	0	—	55	0	—	55	0	—	52	0	—
価格競争	1	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
総合評価	79	0	—	73	0	—	55	0	—	55	0	—	52	0	—
建 築	21	3	14.3%	30	5	16.7%	29	4	13.8%	34	3	8.8%	24	0	—
価格競争	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
総合評価	21	3	14.3%	30	5	16.7%	29	4	13.8%	34	3	8.8%	24	0	—
補 償	155	1	0.6%	160	0	—	148	0	—	134	0	—	126	0	—
価格競争	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
総合評価	155	1	0.6%	160	0	—	148	0	—	134	0	—	126	0	—
計	1,130	8	0.7%	1,068	5	0.5%	1,072	7	0.7%	991	5	0.5%	949	1	0.1%
価格競争	1	0	—	1	0	—	2	2	100.0%	1	0	—	0	0	—
総合評価	1,129	8	0.7%	1,067	5	0.5%	1,070	5	0.5%	990	5	0.5%	949	1	0.1%

※1 契約件数：予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

※2 うち低入：予定価格1,000万円を超える業務については、調査基準価格を下回って契約した業務

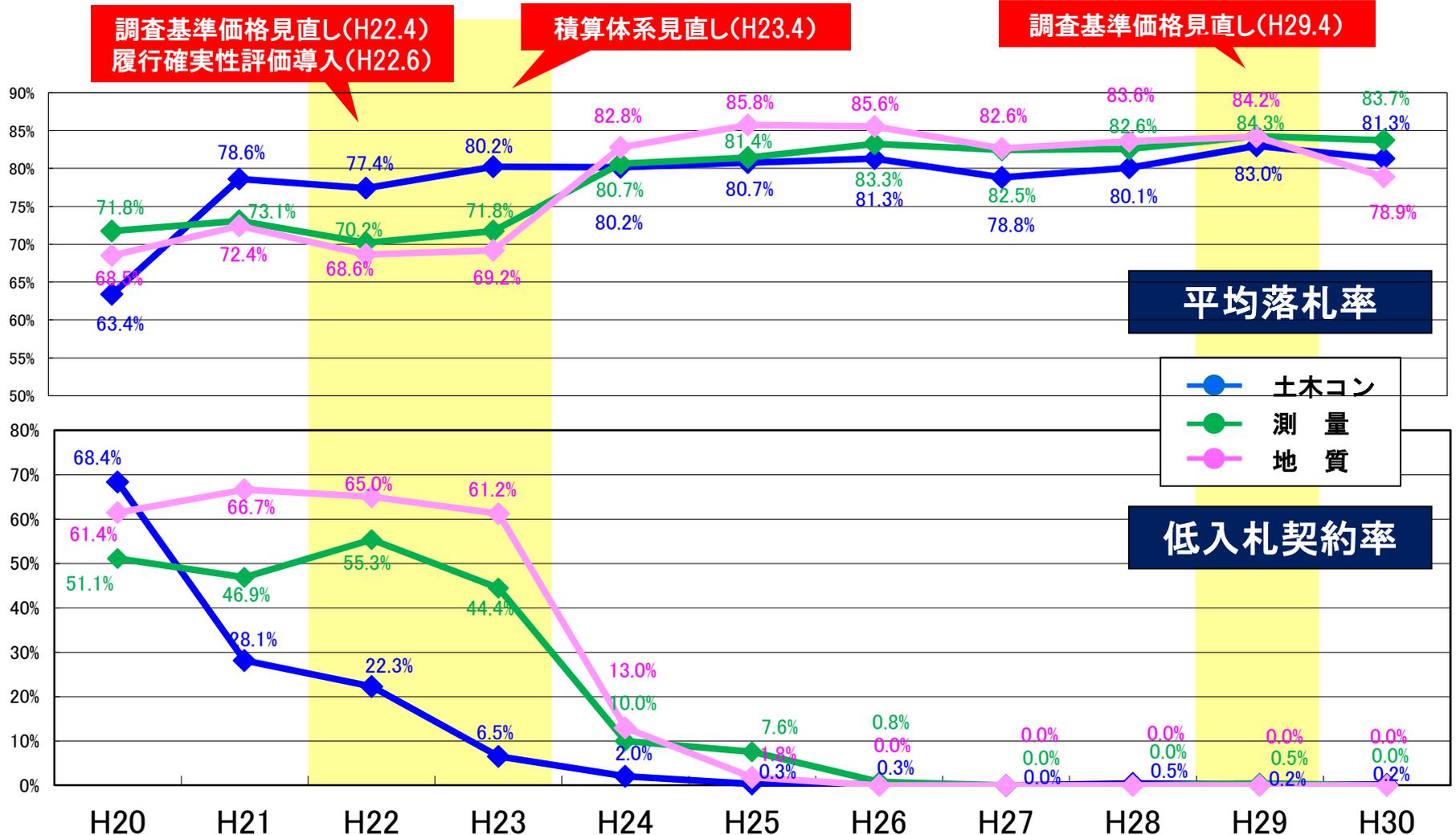
100万円を超え1,000万円以下の業務については、予定価格の7/10を下回る、または品質確保基準価格を下回って契約した業務

建設コンサルタント業務等(3業種)の低入札発生状況

平均落札率・低入札契約率の推移

(平成30年12月末現在)

平均落札率は、総合評価落札方式本格導入後、上昇し、近年は、大きな変動が見られない。
 低入札契約率は、平成24年度より減少し、現状では、ほぼ発生していない。



※ 予定価格100万円を超える価格競争入札及び総合評価落札方式のみ(単価契約を除く)。港湾空港を除く。

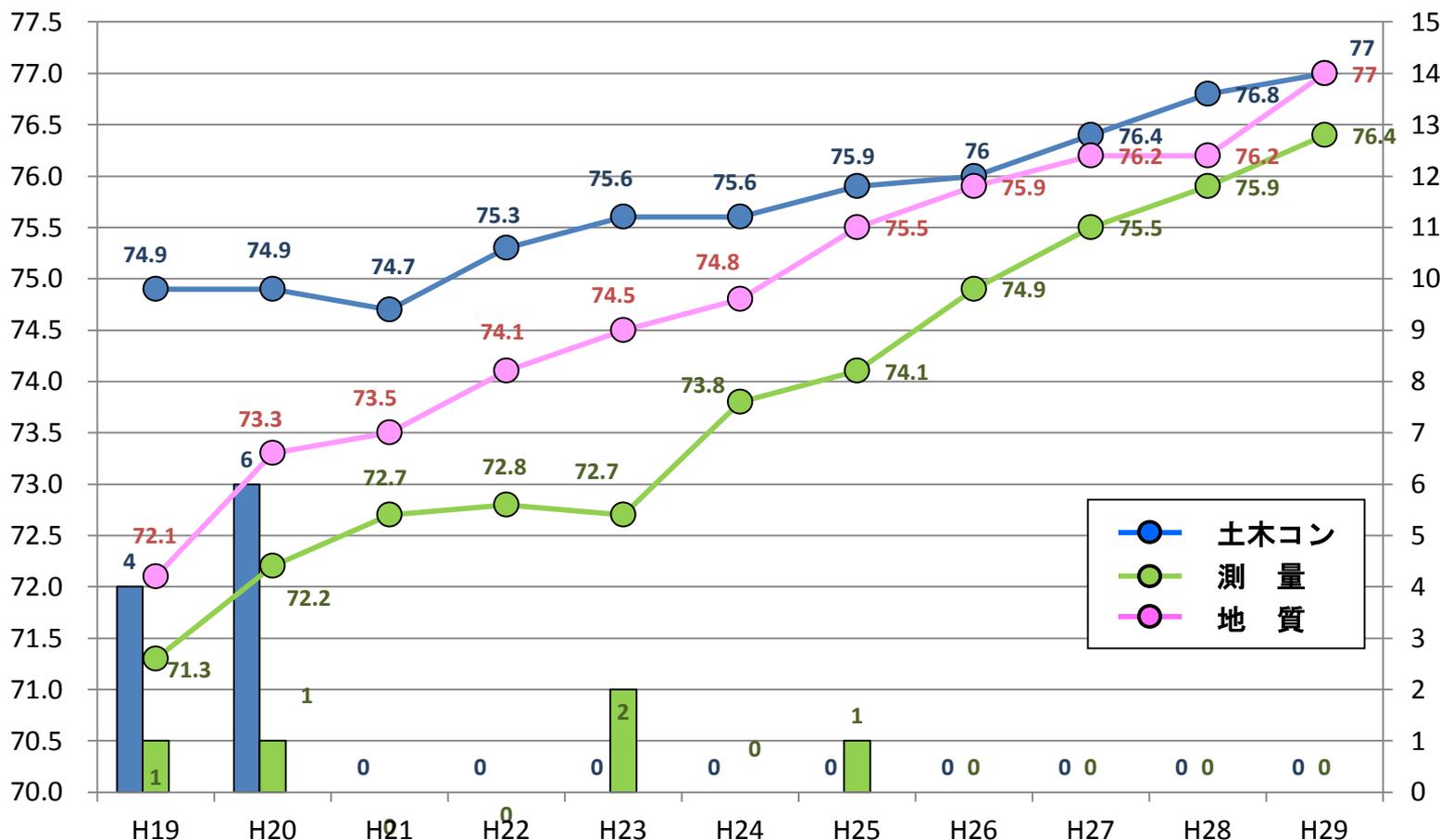
業務成績評定点(業種別平均点)の推移

■平成19～29年度完了業務(3業種)

平均業務成績は、総合評価落札方式の本格導入後、上昇傾向である。
 業務成績が60点未満の件数は、平成20年度より減少し、平成26年度からは発生していない。

【業種区分毎の平均業務成績】

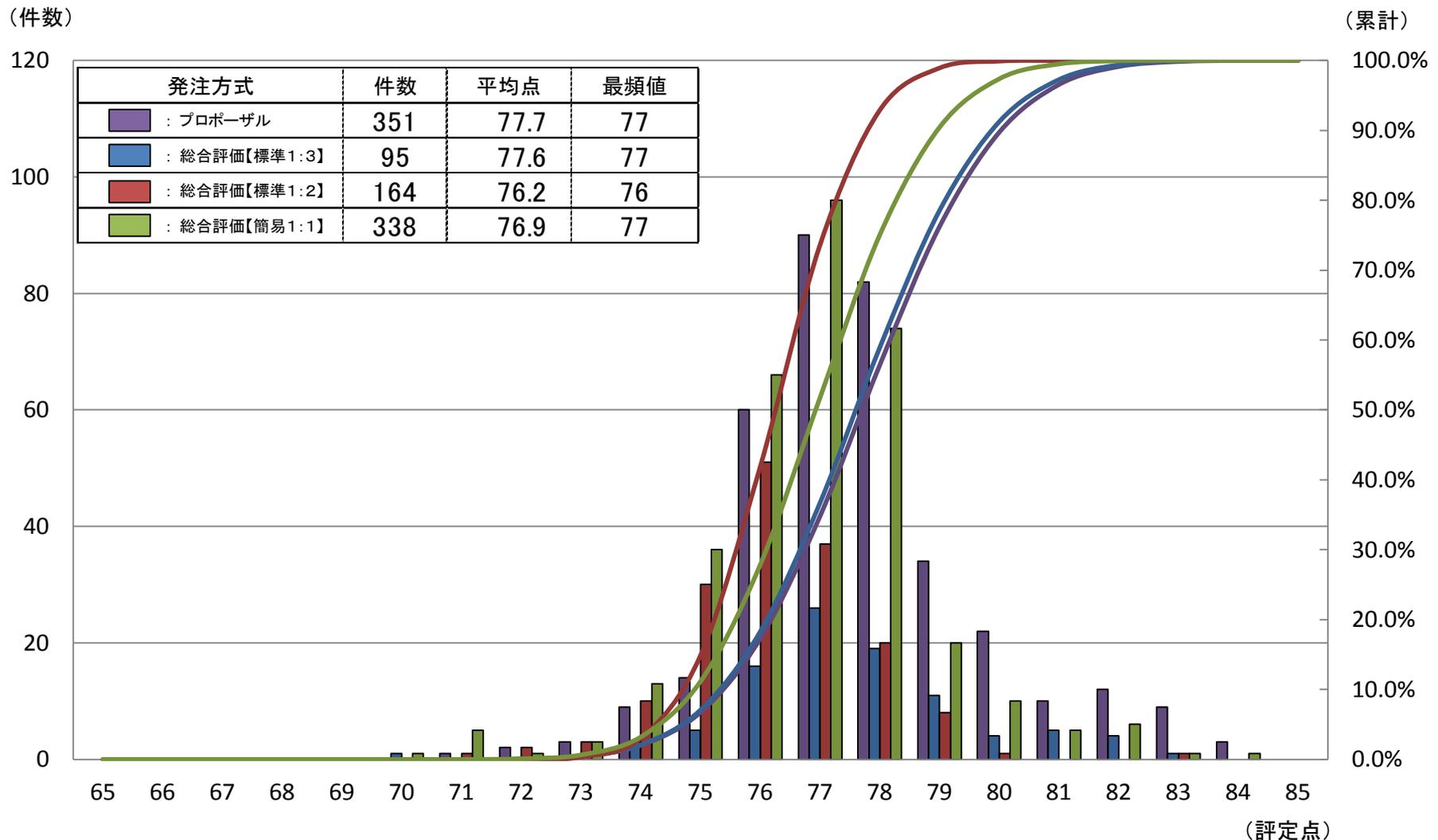
【低評価業務の発生件数】(業務成績60点未満)



※1 発注者支援業務を除く。港湾空港関係を除く。
 ※2 予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。
 ※3 業務成績が60点未満の件数は業種毎に棒グラフで表示している。

業務における業務成績評定点の分布状況

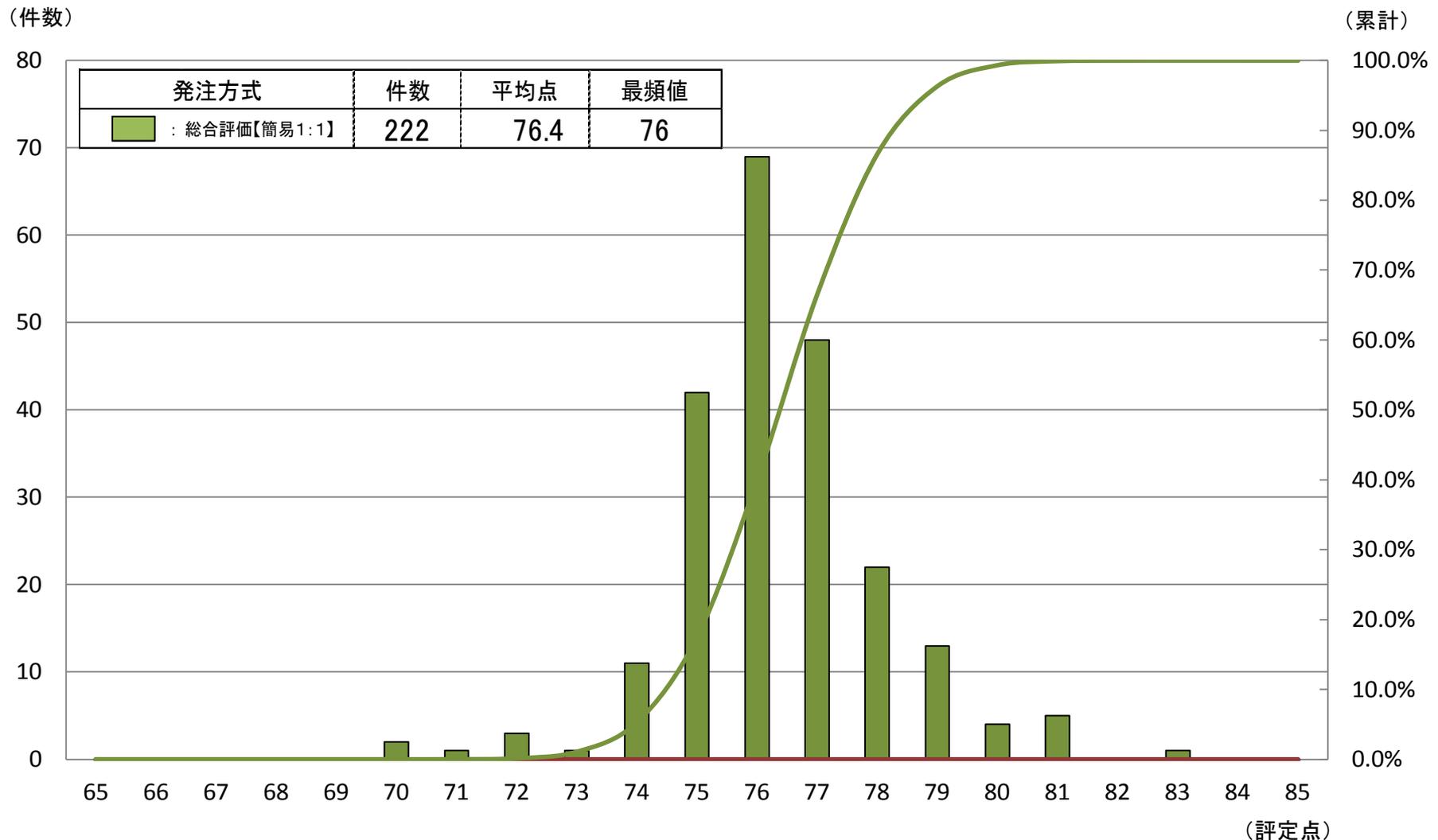
■土木コンサルタント(平成29年度完了業務)



※1 港湾空港関係を除く。
 ※2 予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。

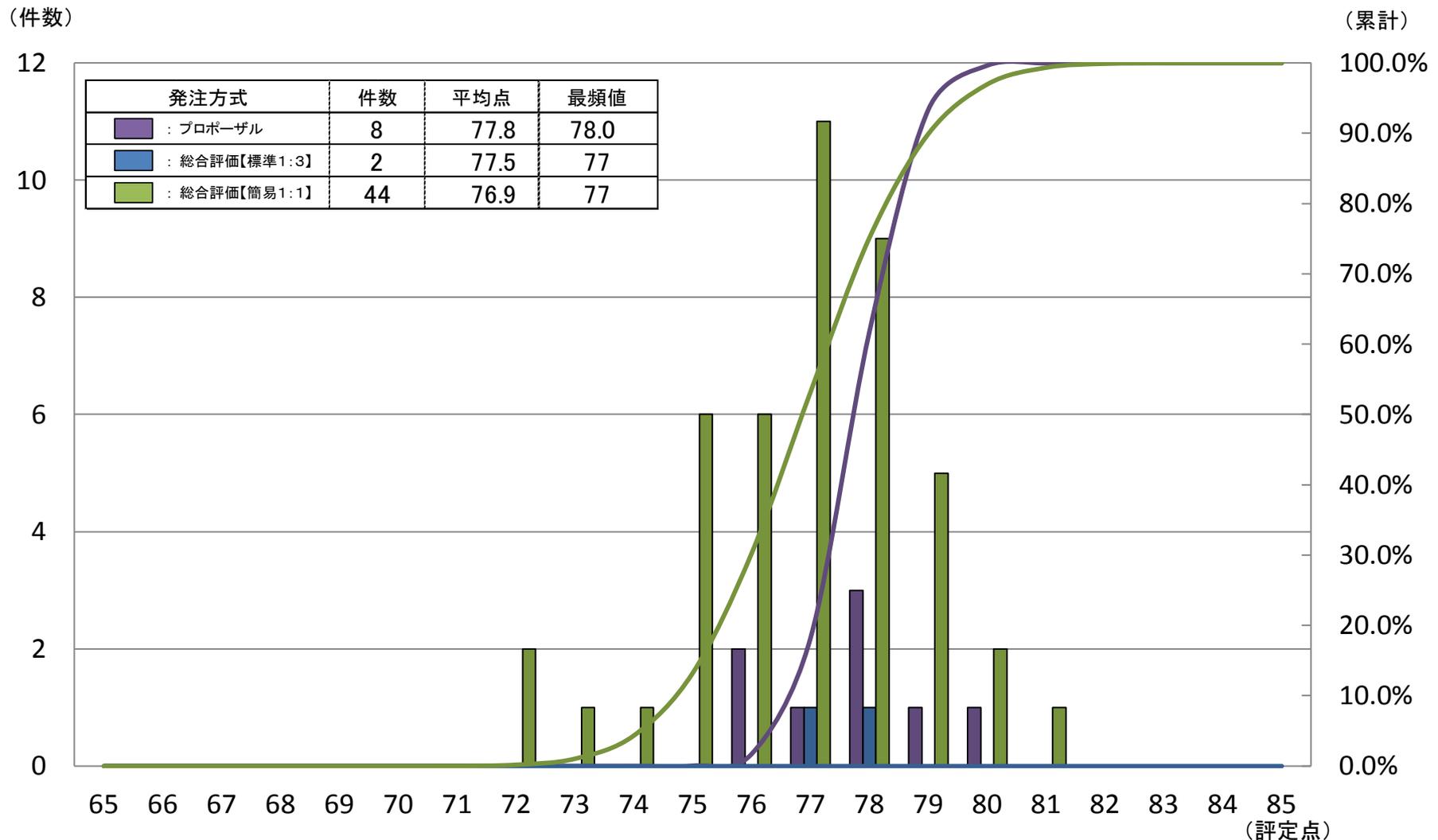
業務における業務成績評定点の分布状況

■測 量(平成29年度完了業務)



※1 港湾空港関係を除く。
 ※2 予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。

■地質調査(平成29年度完了業務)



※1 港湾空港関係を除く。
 ※2 予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。

2. 平成31年度 入札・契約、総合評価の実施方針

■ 受注者

- 地域企業の積極的な活用
- 若手技術者・女性技術者の活用、育成の推進
- 業種区分での分離発注の徹底
- 技術評価点の差が明確に付く評価方法の採用
- 事務負担の軽減

※建設業界との意見交換会等での主な意見

■ 発注者

- 競争性の確保(入札参加へのインセンティブ)
- 手続きの簡素化、事務負担の軽減



H31年度 実施方針へ反映

2. 平成31年度 入札・契約手続きの実施方針

1. 品質確保と担い手の育成・確保

※赤字：H31から 青字：H30から 黒字：H29以前から

○確実な品質確保対策の実施

①履行確実性評価、低入札価格調査における対象業務の拡大【継続】

②技術審査段階における条件明示チェックシートの提示【新規】

○担い手(地元企業・若手技術者等)の育成・確保

③適切な地域要件の設定【継続】

⑤若手技術者の活用を評価【継続】

④自治体等の受注実績を評価【継続】

(対象年齢を35歳から40歳に引き上げ)

⑥業務実績等の評価対象期間の延長(休業考慮)【継続】

2. 技術力が十分発揮できる競争環境の確保

①分離発注の徹底【継続】

⑤業務実績の評価対象期間の見直し【継続】

②拡大型プロポーザル方式の導入【継続】

⑥業務成績評価区分の見直し【継続】

③業務成績・優良業務表彰の全国評価【継続】

④業務成績・優良業務表彰の業種区分評価【見直し】

⑦マネジメント経験の実績を評価【継続】

3. 事務手続きの効率化

①入札説明書等の記載の簡素化【継続】

②一括審査方式の導入【継続】

③技術者評価を重視した選定(更なる簡素化)【継続】

④簡易な参加表明書を用いた審査の導入【継続】

⑤実施能力を評価した選定(更なる簡素化)【新規】

3. 入札・契約手続きの実施方針(新規項目)

1. ② 技術審査段階における条件明示チェックシートの提示【新規】

- ・「条件明示チェックシート」発注者が詳細設計業務発注時に、設計内容・設計条件を確認した後、受注者に対して必要な設計条件等を確実に明示し、発注者の業務履行上の責任を確実に履行するツール。
- ・条件明示チェックシートの提示時期を契約後から入札公告時に変更 (H31.8公示より適用)
- ・試行として1事務所1件の実施を予定。

1. 条件明示チェックシートの提示時期の変更

	現 行	H31 変 更
対象業務	① 道路詳細設計(平面交差点を含む) ② 橋梁詳細設計 ③ 樋門・樋管詳細設計 ④ 排水機場詳細設計 ⑤ 築堤護岸詳細設計 ⑥ 山岳トンネル詳細設計(換気検討を含む) ⑦ 共同溝詳細設計 ⑧ 砂防堰堤詳細設計	同左
提出時期	詳細設計契約後の1回目打合せ	入札公告時(条件明示チェックシートを入札参考資料として添付)

2. 提示時期の変更によるメリット

【発注者のメリット】

- ・当該業務の実施内容や関連機関との調整未了といった申し送り事項が特記仕様書作成時に把握できる。
- ・当該業務公告前に実施する入契委員会で、所長を含めた関係各課に設計内容・設計条件が周知できる。

【入札参加者のメリット】

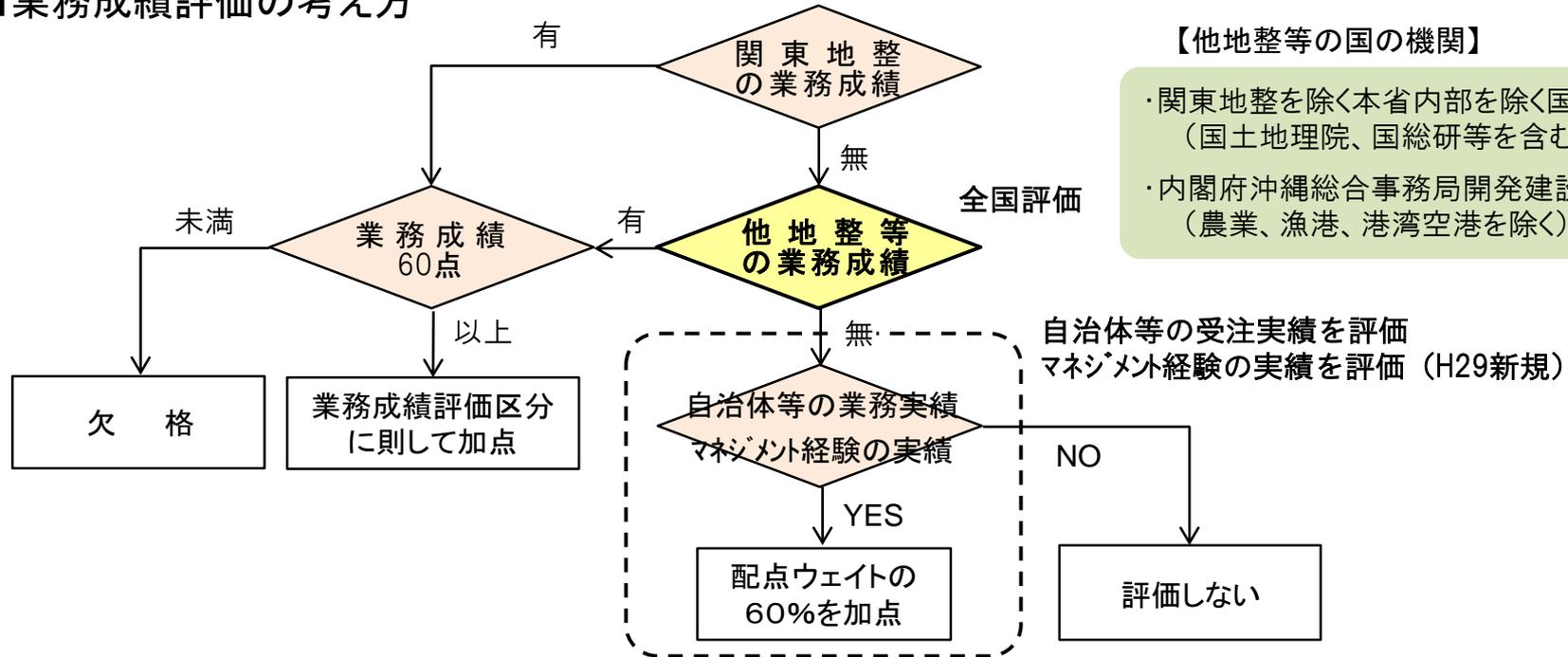
- ・条件明示チェックシートの内容により、当該業務の懸案等を把握でき、入札参加の判断材料となる。
- ・条件明示チェックシート内容を把握することで、受注後、工程を含めた各種取り組みの対策が早急に対応できる。
例えば、関連機関との調整未了の案件があれば、当該業務はいつまでに把握しなければならないクリティカルパスが可能となるとともに、業務計画書に反映できる。

3. 入札・契約手続きの実施方針(新規項目)

2. ③ 業務成績・優良業務表彰の全国評価【継続】

- ・関東地整発注業務において、企業(過去4箇年)、配置予定技術者(過去2箇年)の業務成績・優良業務表彰がない場合、他地整等の国の機関の実績を評価。
- ・土木コン、測量、地質調査の業種区分で発注する業務を対象（補償コンは優良業務表彰のみ）
（港湾空港、建築コン除く、優良業務表彰：H24.8公示より、業務成績：H25.10公示より適用）

■業務成績評価の考え方



2. ④ 業務成績・優良業務表彰の業種区分評価【見直し】

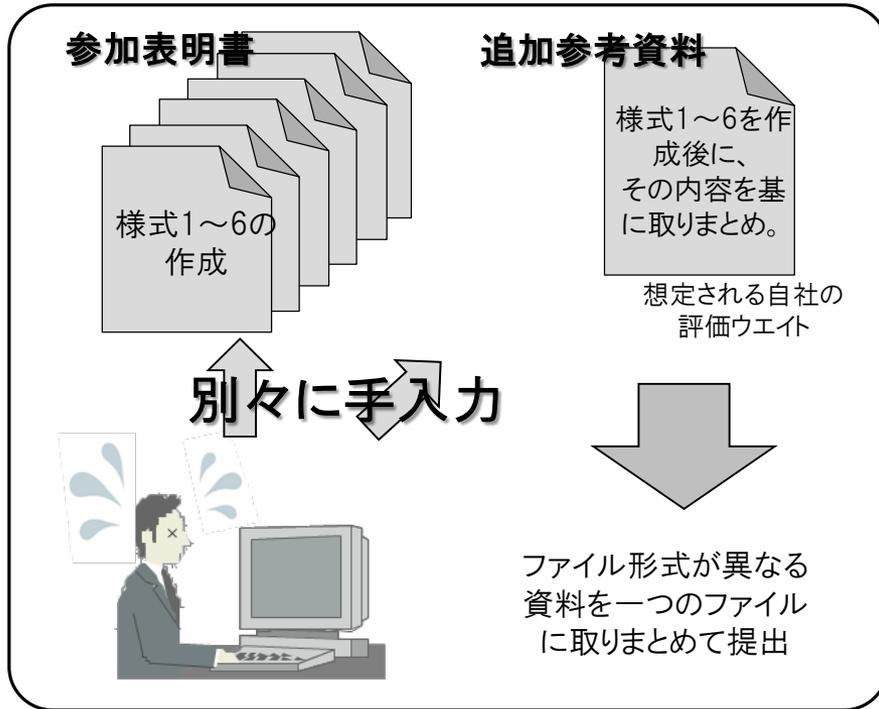
- ・より厳格な審査・評価を実施するために、優良業務表彰（企業、技術者）の評価対象を発注業務の業種区分に限定（H28.8公示より適用）
- ・業務成績の評価対象業務について、関東実績だけでなく、全国評価の場合にも発注業務の業種区分に限定（企業）（H31.8公示より適用）

3. 入札・契約手続きの実施方針(新規項目)

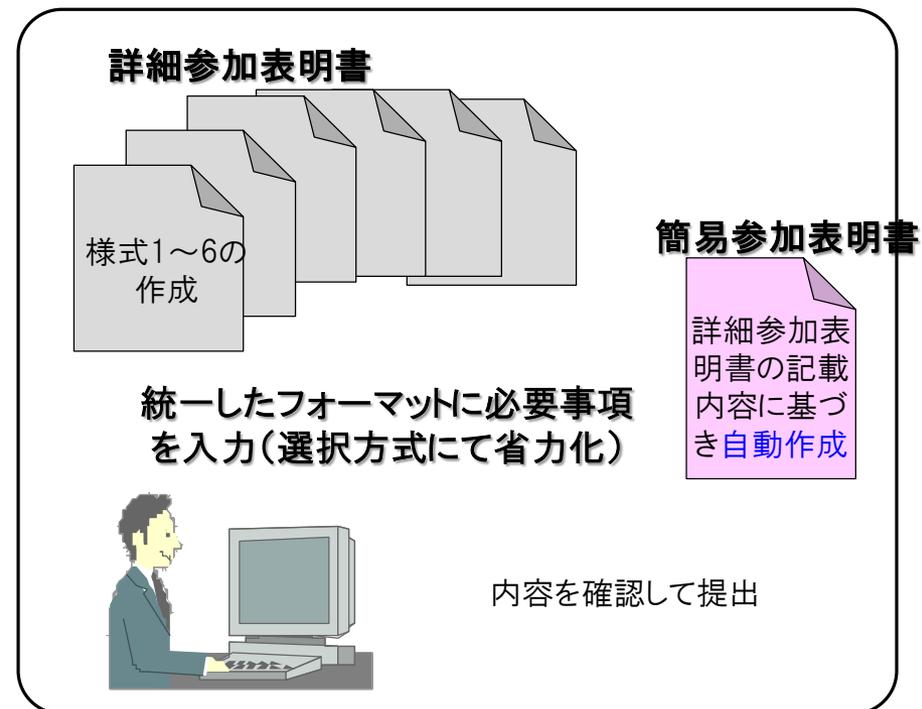
3. ④ 簡易な参加表明書を用いた審査の導入《H30.8公示から実施》【継続】

- ・平成30年8月より、これまでの参加表明書に加えて、“簡易な参加表明書”を提出させ、非指名と想定される者をより分けることにより、評価・審査の効率化、事務負担の軽減を図っている。
- ・また、参加表明書の様式をExcel形式にまとめ、参加表明書作成の作業が効率的に行える仕組みを構築し参加者の事務負担の軽減を図っている。

【H30.8まで】



【H30.8より施行】



3. 入札・契約手続きの実施方針(新規項目) 参考1

■簡易参加表明書の審査における留意事項

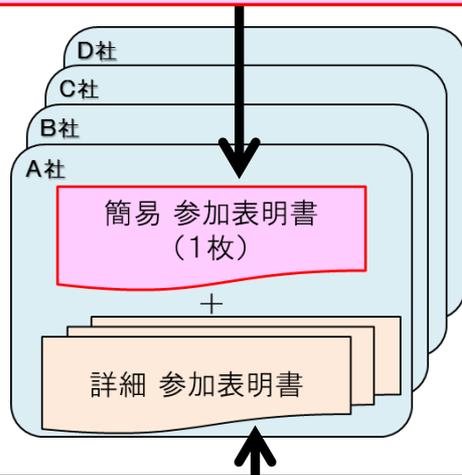
①評価点は簡易参加表明書の点数を上限とする。(H31.4.1公示以降適用)

・実績が簡易参加表明書の点数より高い場合でも簡易参加表明書の点数を採用

②簡易参加表明書が未提出の場合は参加表明書を無効とする。(H30.8.1公示以降適用)

③拡大プロポーザル方式を除く全ての業務が対象(H30.8.1公示以降適用)

【簡易参加表明書】 指名されるための要件に示されている評価項目毎に、各参加表明者が、想定される自社の評価ウエイトを記載したもの。



【詳細 参加表明書】 様式1～様式6(企業、技術者の実績等が記載された様式)

【H31.4版 入札説明書・業務説明書(共通事項)】

簡易参加表明書の提出

参加表明者(企業)、管理(主任)技術者の経験及び能力を確認する資料(様式1～6)を基に、各項目において想定される評価ウエイトを記載した資料(簡易参加表明書)を提出すること。なお、参加表明者(企業)、管理(主任)技術者の経験及び能力を確認する資料(様式1～6)と簡易参加表明書の評価結果が異なる場合、**簡易参加表明書の評価点を上限とし、発注者による審査の結果をもって評価点とする。**また、簡易参加表明書が未提出の場合には参加表明書を無効とする。

簡易参加表明書

業務名 : 土プロ業務

提出者 : 0

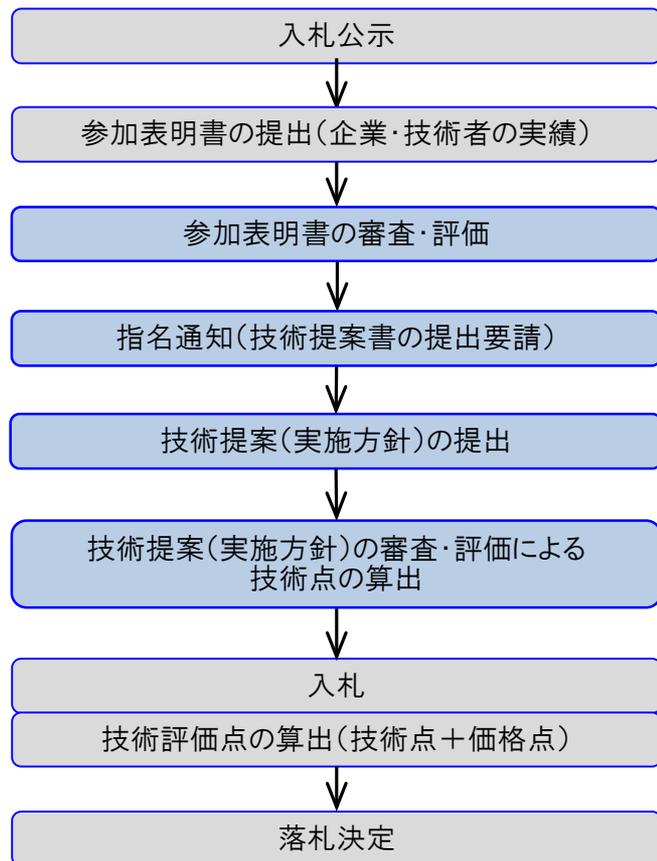
評価項目	詳細項目	評価の着目点	評価のウエイト		
			選定時	特定時	
参加表明者(企業)の経験及び能力	資格・実績	資格要件	技術部門登録	5	
		業務経験	業務実績(同種・類似業務)	10	
		地域性	地理的条件		
	計		15	—	
	成績・表彰	専門技術力	業務成績	12	
			優良業務表彰等の経験	3	
計		15	—		
配置予定技術者の経験及び能力	資格・実績	資格要件	技術者資格	3	3
		継続教育取組実績	CPDの取得状況	1	1
		業務経験	業務実績(同種・類似業務)	10	8
		若手技術者	若手技術者の配置		
	計		14	12	
	成績・表彰	専門技術力	業務成績(平均技術者評定点)	30	17
			技術者評定点に80点未満がある場合の減点	なし	なし
		優良業務表彰等の経験	3	2	
	計		33	19	
	担当	資格・実績	資格要件	技術者資格	
計			—	—	
照会	資格・実績	資格要件	技術者資格	0	3
		継続教育取組実績	CPDの取得状況		0
		業務経験	業務実績(同種・類似業務)	0	1
	計		—	4	
	成績・表彰	専門技術力	業務成績	0	6
計			—	6	
合計			77	41	

3. 入札・契約手続きの実施方針(新規項目)

3. ⑤ 実施能力を評価した選定(更なる簡素化)【新規】

- ・ 総合評価落札方式(簡易型)で発注する一部の業務において、参加表明書と技術提案書(実施計画書)の提出を同時に求め、実施能力の確認と参加表明書による技術評価を行い、評価・審査の効率化、事務負担の軽減を図る。
- ・ 技術提案書(実施計画書)の記載は簡素化し、受注者の資料作成の負担軽減を図る。
- ・ 試行対象業務は当面「水質調査業務」「交通量調査業務」「点検業務」とする。(H31.8公示より適用)

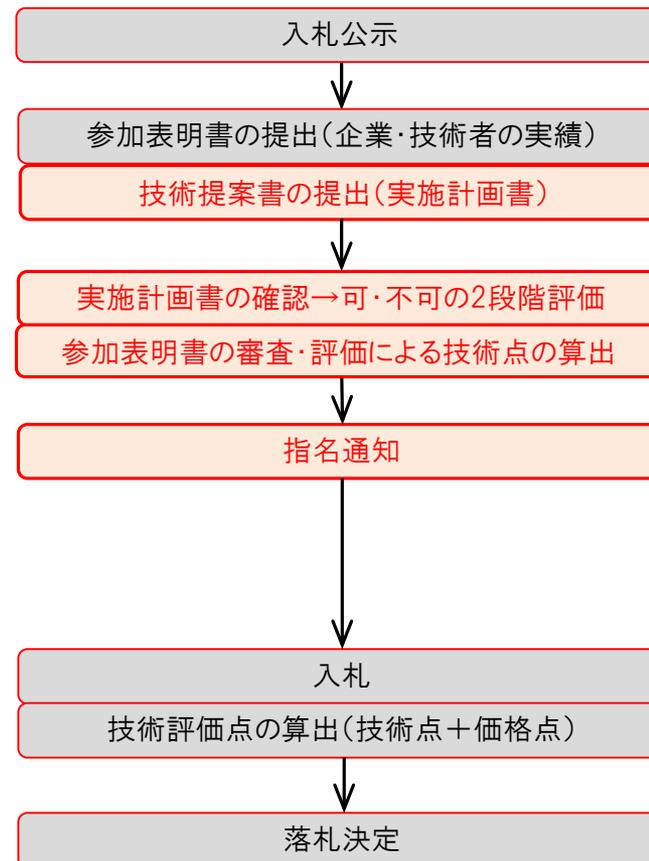
【通常】



2段階審査を
1段階審査へ

手続き期間の
短縮

【試行】

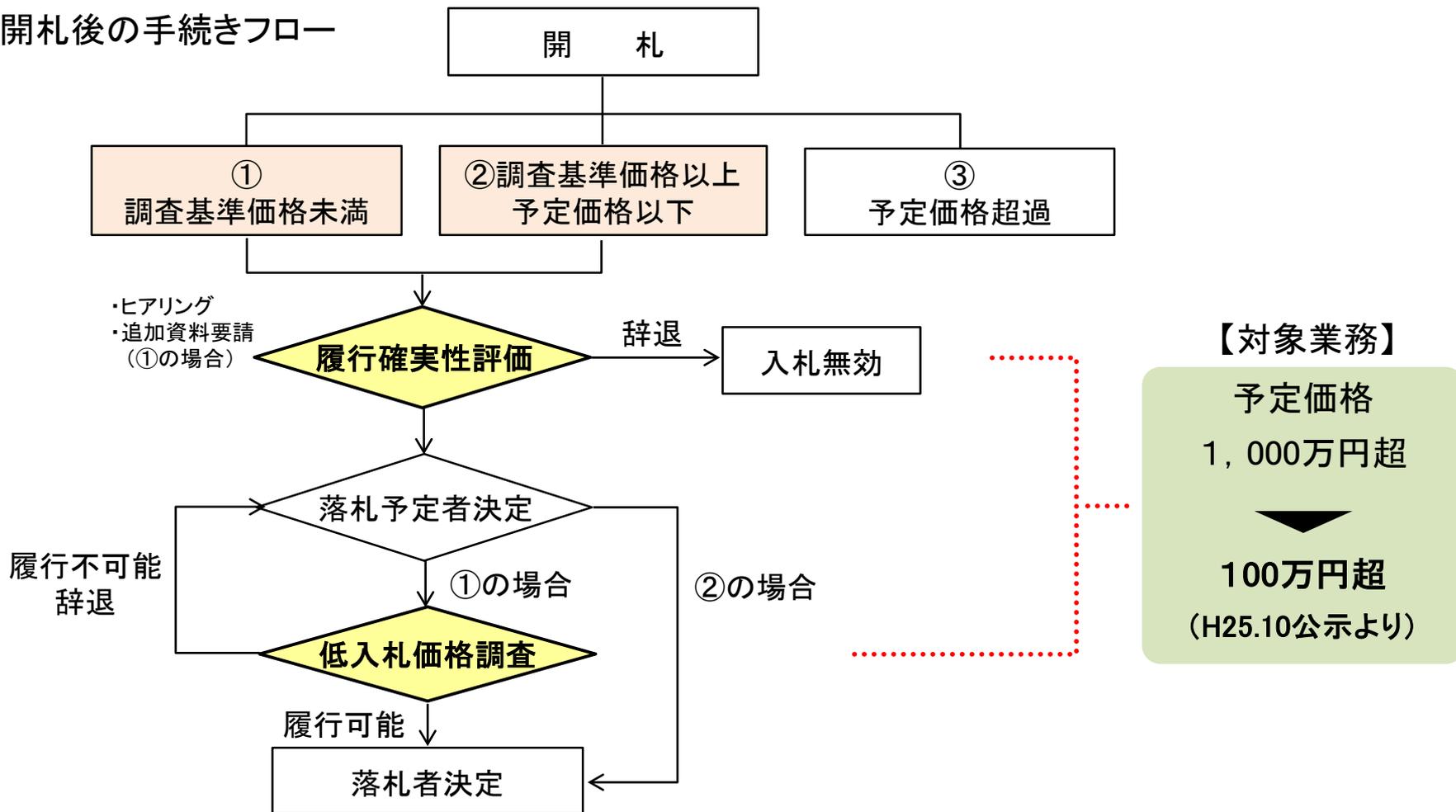


4. 入札・契約手続きの実施方針(継続項目)

1. ① 履行確実性評価、低入札価格調査における対象業務の拡大【継続】

- 総合評価落札方式で発注する予定価格1,000万円を超える業務については、品質確保対策として、履行確実性評価、低入札価格調査を実施することとしているが、規模の小さい業務においても更なる品質確保を図るため、対象業務の予定価格を100万円超に拡大 (H25.10公示より適用)

■開札後の手続きフロー



4. 入札・契約手続きの実施方針(継続項目)

1. ④ 適切な地域要件の設定【継続】

- ・ 地元企業の育成、確保の観点から、総合評価落札方式で発注する地域要件を設定する業務において、対象地域における本支店・営業所の所在の有無の絞り込みを行っても十分な競争性が確保できる場合、入札参加資格要件として「本店の所在の有無」(本店縛り)の設定が可能(H22より適用)
- ・ 本店縛りは、総合評価落札方式(簡易型)での発注業務を対象。

■ 地域要件(本支店・営業所の所在の有無)の設定パターン

<p>パターン①</p>	<p>加点評価のみ</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">配点ウェイト</th> <th>評価区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>100%</td> <td>本店</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>50%</td> <td>支店・営業所</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>0%</td> <td>本支店・営業所なし</td> </tr> </tbody> </table>	配点ウェイト		評価区分	①	100%	本店	②	50%	支店・営業所	③	0%	本支店・営業所なし
配点ウェイト		評価区分												
①	100%	本店												
②	50%	支店・営業所												
③	0%	本支店・営業所なし												
<p>パターン②</p>	<p>加点評価 + 入札参加資格要件</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">配点ウェイト</th> <th>評価区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>100%</td> <td>本店</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>50%</td> <td>支店・営業所</td> </tr> <tr> <td colspan="2">欠 格</td> <td>本支店・営業所なし</td> </tr> </tbody> </table>	配点ウェイト		評価区分	①	100%	本店	②	50%	支店・営業所	欠 格		本支店・営業所なし
配点ウェイト		評価区分												
①	100%	本店												
②	50%	支店・営業所												
欠 格		本支店・営業所なし												
<p>パターン③ (本店縛り)</p>	<p>入札参加資格要件 のみ</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="3">入札参加資格要件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">本店のみ</td> </tr> </tbody> </table>	入札参加資格要件			本店のみ								
入札参加資格要件														
本店のみ														

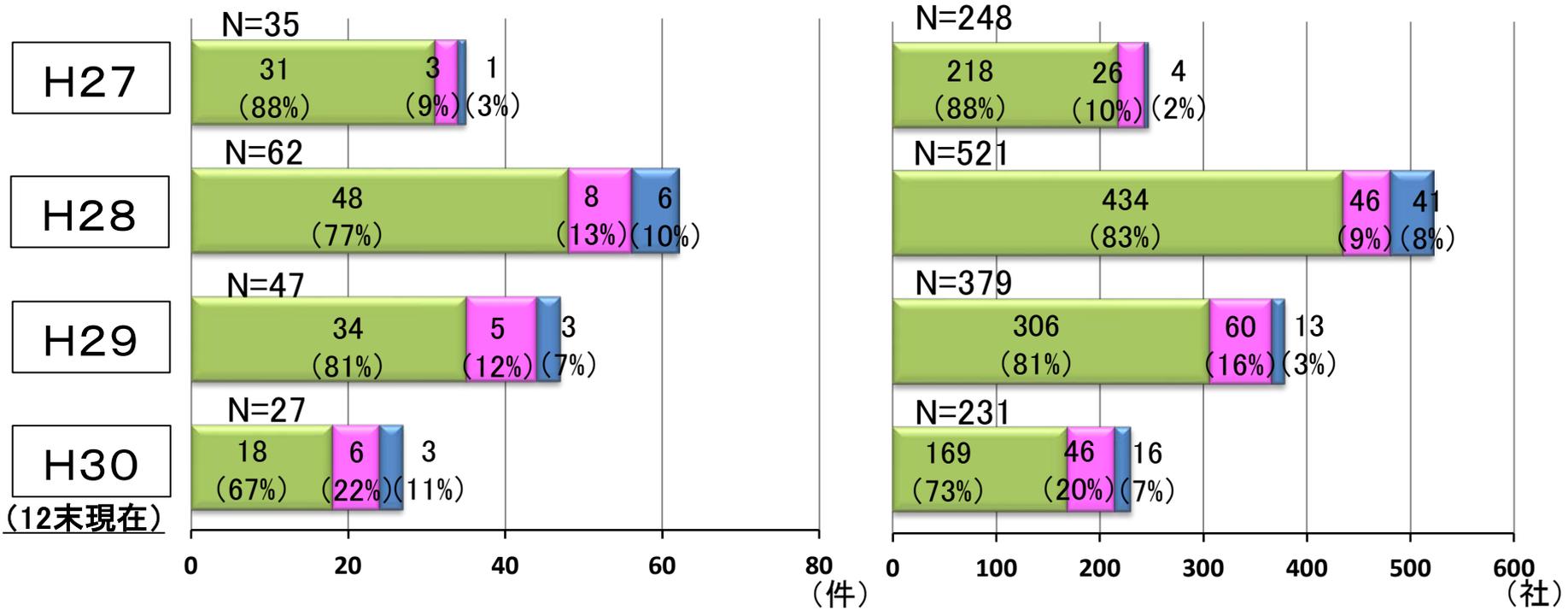
試行結果

- 平成28年度をピークに実施件数は減少傾向。入札参加者数共に30%程度となっている。
- 試行業務に対し1件あたりの入札参加者は増加傾向となっている。
- 平均入札参加者数は、測量で高い傾向が見られる。

■本店の所在の有無を入札参加資格要件(本店縛り)での実施状況

【実施件数】

【入札参加者数】



【平均入札参加者数】 (1件あたり)

	H27	H28	H29	H30
測量	7社/件	9社/件	8.7社/件	9.4社/件
地質	8.7社/件	5.8社/件	6.7社/件	7.7社/件
土木コン	4社/件	6.8社/件	4.3社/件	5.3社/件

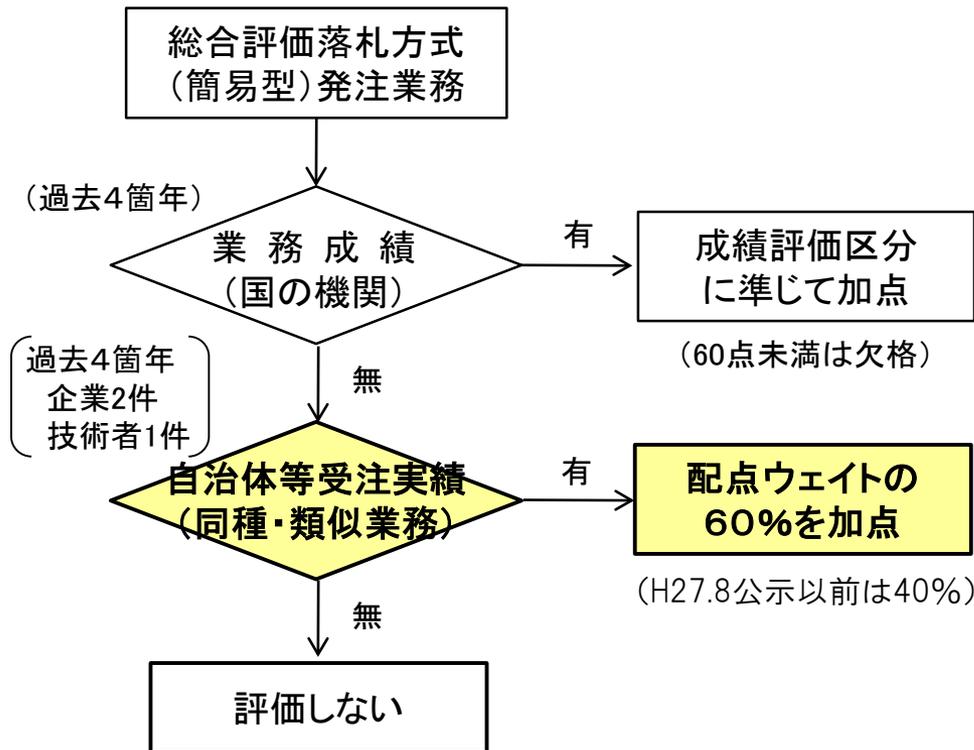
4. 入札・契約手続きの実施方針(継続項目)

1. ⑤自治体等の受注実績を評価【継続】

- ・ 企業、技術者とも、国の機関からの同種・類似業務の受注実績は無いが、関東地整管内の自治体等から受注(過去4箇年に企業2件※1、技術者1件※2以上)している場合、業務実績として評価 (H23より適用)
- ・ また、発注業務と同業種区分の業務成績 (過去4箇年) を有していない場合でも、上記実績が確認できれば、業務成績評価において加点(港湾空港、建築コンを除く)
- ・ 平成27年8月以前は、総合評価落札方式 (実施方針確認型) を対象とし、配点ウェイトは40%を加点。
- ・ 平成27年8月以降は、総合評価落札方式 (簡易型) を対象とし、配点ウェイトは60%を加点。

※1：同一自治体等からの受注でなければならない ※2：企業の実績と同一自治体等からの受注でなければならない

■自治体等の受注実績での業務成績評価



【対象となる自治体等】

- ・ 関東地整管内の都県、政令市
- ・ " " の特殊法人、地方公社
- ・ " " の大規模な工事を行う公益民間企業

【見直し後の業務成績評価(例:土木コンサル)】

配点ウェイト		業務成績評価区分
①	100%	78点以上
②	80%	77点以上～78点未満
③	60%	76点以上～77点未満
④	40%	75点以上～76点未満
⑤	20%	74点以上～75点未満
⑥	0%	60点以上～74点未満

試行結果

○対象業務に対して入札参加業務の割合はあまり変動がない状況。

■自治体等の受注実績による入札参加等の状況

自治体等評価	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> 非指名 </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> 指名 </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> 落札 </div> </div>
自治体等評価以外	<div style="display: flex; align-items: center;"> 非指名、指名、落札以外 </div>

H28

581件
(5,564社)

【参加】
163件(28.1%) (327社)

【落札】
14件(2.4%)

【指名】
95件(16.4%) (178社)

(うち本店縛り: 4件)

H29

535件
(4,572社)

【参加】
144件(26.9%) (253社)

【落札】
9件(1.7%)

【指名】
75件(13.8%) (122社)

(うち本店縛り: 5件)

H30

(12月末現在)

499件
(3,941社)

【参加】
150件(30.1%) (247社)

【落札】
8件(1.6%)

【指名】
84件(16.8%) (148社)

(うち本店縛り: 0件)

4. 入札・契約手続きの実施方針(継続項目)

1. ④ 若手技術者の活用を評価【継続】

- ・若手技術者の育成・確保の観点から、総合評価落札方式（簡易型）で発注する業務を対象に管理(主任)技術者の資格・実績評価における「同種・類似業務の実績」の配点割合を低減させ、技術者に若手を配置した場合に加点評価。（H27.8より試行）
- ・H30.8以降公示の業務より、若手技術者の対象年齢を35歳以下から40歳以下に引き上げて運用を開始

■ 資格・実績評価の配点

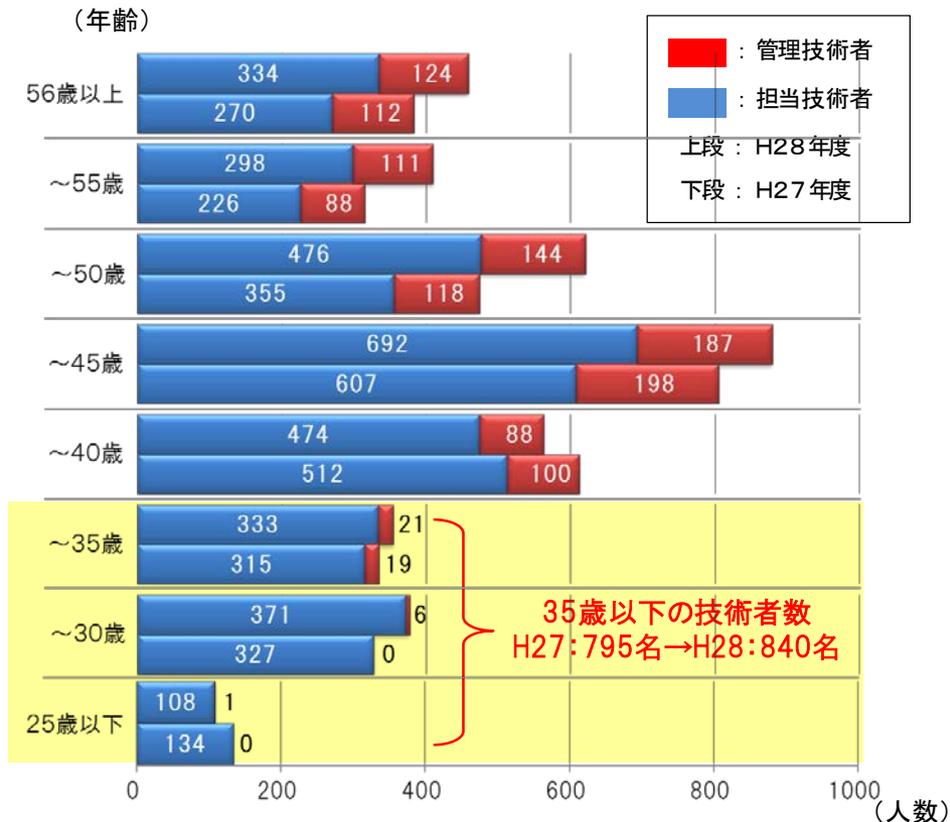
- ・管理(主任)技術者の「業務実績」の配点割合を低減させ、「若手技術者の配置」へ割振り
- ・企業は通常どおりの配点割合

指名段階における管理技術者の配点

(例：土木コンサル業務、地質調査業務)

評価項目		配点	
		通常	試行
資格・実績	技術者資格	4	4
	CPDの取得状況	1	1
	同種・類似業務の実績	10	5
成績・表彰	業務成績	30	30
	優良業務表彰等	5	5
若手技術者の配置		—	5
計		50	50

【参考：配置技術者の年齢構成(H27、H28完了業務)】



※対象：3業種(土木コン(発注者支援除く)、測量、地質調査) 港湾空港を除く

※同一技術者による管理技術者と担当技術者の重複有り

※技術者数 H27年度：3,381名 H28年度：3,768名

試行結果

○平成30年度(12月末時点)は試行当初(平成27年度)と比較し、試行案件数が約10倍に大幅増加したことに加え、指名、落札者数の割合も増加。

■若手技術者活用による入札参加状況

H27

H28

H29

H30 (H30.12末現在)

H27	試行業務数	うち若手技術者により参加があった業務数	【試行件数】	
			指名	落札
土木コン	1	0	-	-
測量	7	5	5	2
地質	2	2	2	0
計	10	7	7	2

H28	試行業務数	うち若手技術者により参加があった業務数	【試行件数】	
			指名	落札
土木コン	3	1	1	1
測量	23	20	19	9
地質	5	3	3	1
計	31	24	23	11

H29	試行業務数	うち若手技術者により参加があった業務数	【試行件数】	
			指名	落札
土木コン	5	2	2	1
測量	36	32	30	16
地質	8	7	7	5
計	49	41	39	22

H30	試行業務数	うち若手技術者により参加があった業務数	【試行件数】	
			指名	落札
土木コン	30	15	11	7
測量	52	45	40	28
地質	17	11	9	7
計	99	71	60	42

試行件数	入札参加	指名	落札
若手	16	14	2
通常	71	57	8
計	87	71	10

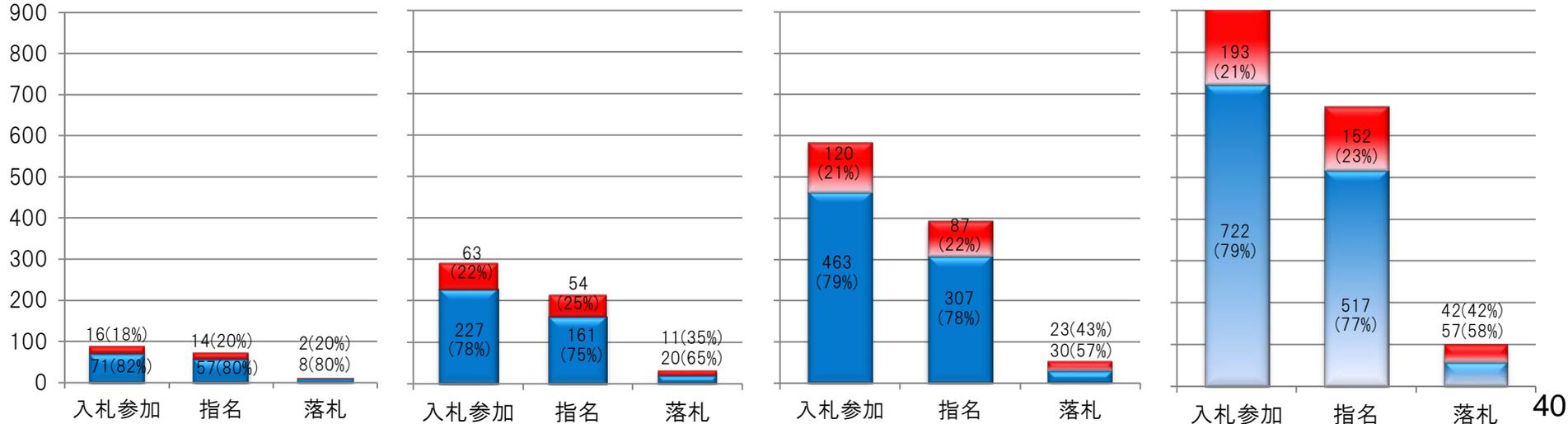
試行件数	入札参加	指名	落札
若手	63	54	11
通常	227	161	20
計	290	215	31

試行件数	入札参加	指名	落札
若手	120	87	23
通常	463	307	30
計	583	394	53

試行件数	入札参加	指名	落札
若手	193	152	42
通常	722	517	57
計	915	669	99

(参加者数)

■ : 若手技術者活用による参加者 ■ : 若手以外(36歳以上)の技術者で参加

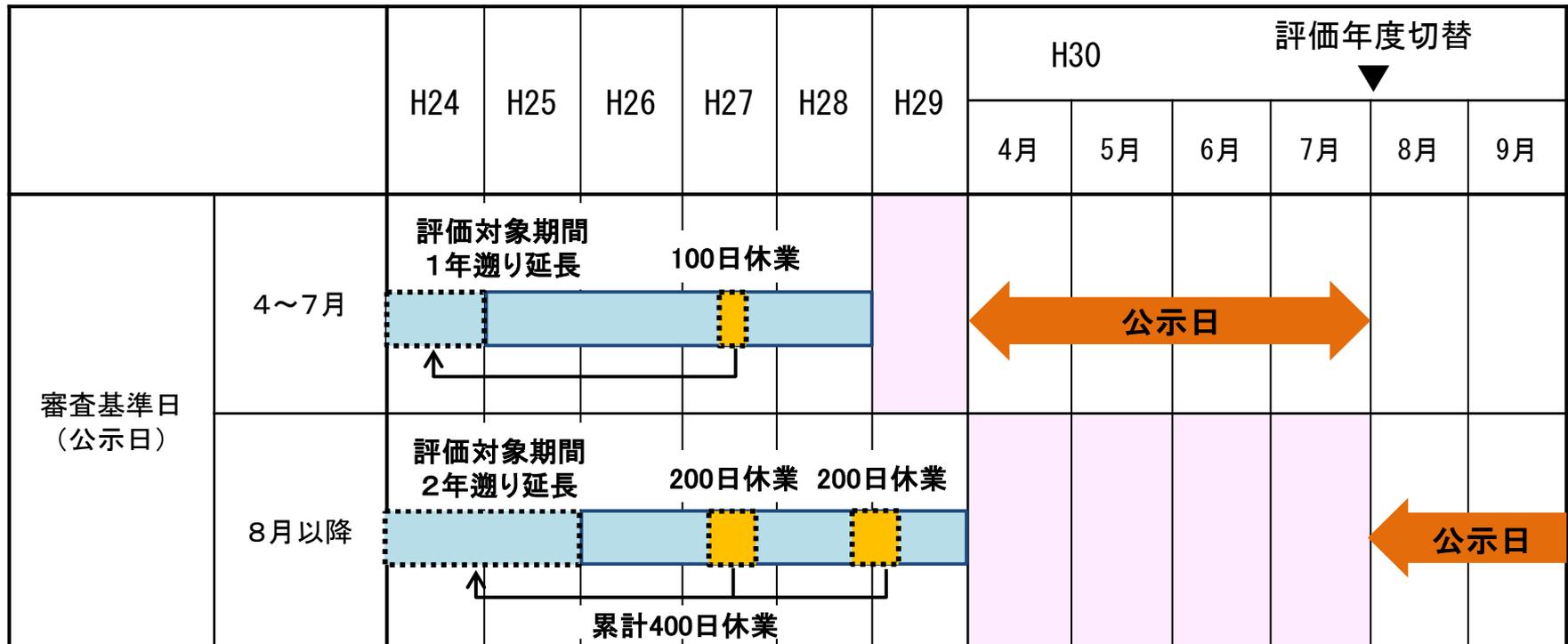


4. 入札・契約手続きの実施方針(継続項目)

1. ⑦ 業務実績等の評価対象期間の延長(休業考慮)【継続】

- ・配置予定技術者が、業務実績等の評価対象期間内において、出産前・後及び育児、介護休業を取得している場合、その期間を遡り、評価対象期間を延長(H28.8公示より適用)
- ・対象となる休業は、「労働基準法」「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」で規定する「産前・産後休業」「育児休業」「介護休業」

■業務成績、優良業務表彰(評価対象期間:過去4箇年)の例



□ : 評価対象期間外

4. 入札・契約手続きの実施方針(継続項目)

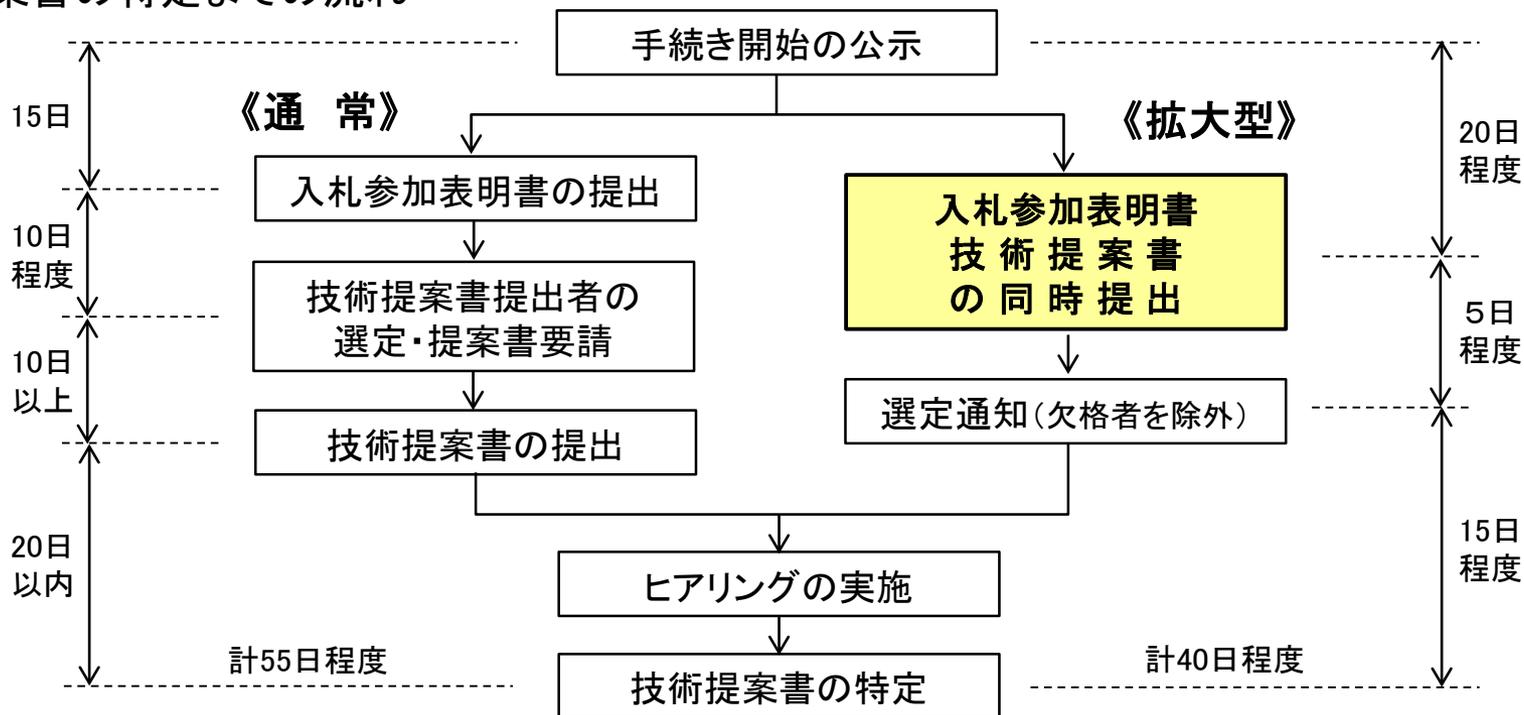
2. ① 分離発注の徹底【継続】

- ・ 測量、地質調査、設計等の業務は、業種区分に応じ原則分離発注。
- ・ やむを得ず複合業務で発注の場合、設計共同体（異業種JV）を資格要件とするなど競争環境を確保。

2. ② 拡大型プロポーザル方式の導入【継続】

- ・ 簡易公募型プロポーザル方式（準ずる含む）で発注する業務において、幅広く技術提案を求めた方が成果の品質向上が望める場合（特殊な業務のため実績が少ない、技術的難易度が非常に高い等）は、技術提案書提出者の選定（欠格者は除く）を行わず、入札参加者全員の技術提案書を評価。
(H25.10公示より適用)

■ 技術提案書の特定までの流れ

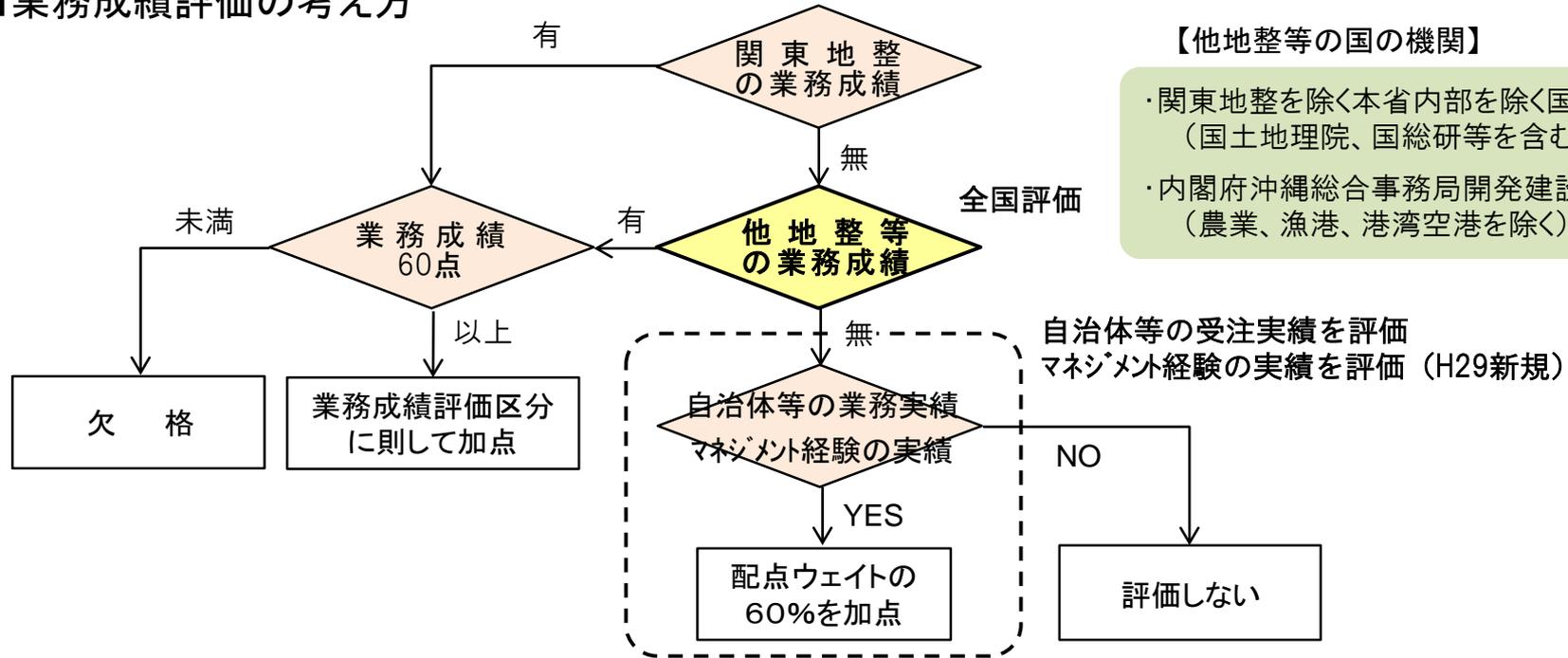


4. 入札・契約手続きの実施方針(継続項目)

2. ③ 業務成績・優良業務表彰の全国評価【継続】

- ・ 関東地整発注業務において、企業(過去4箇年)、配置予定技術者(過去2箇年)の業務成績・優良業務表彰がない場合、他地整等の国の機関の実績を評価。
- ・ 土木コン、測量、地質調査の業種区分で発注する業務を対象(補償コンは優良業務表彰のみ)
(港湾空港、建築コン除く、優良業務表彰：H24.8公示より、業務成績：H25.10公示より適用)

■ 業務成績評価の考え方



2. ④ 業務成績・優良業務表彰の業種区分評価【見直し】

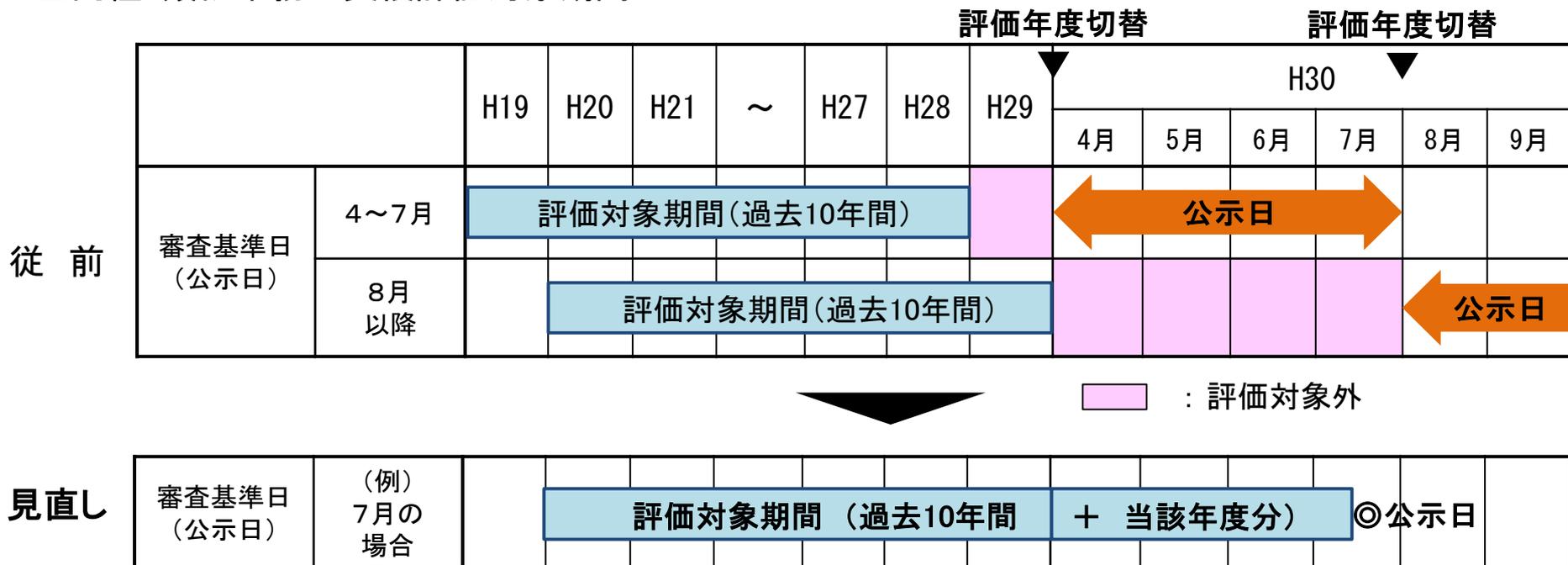
- ・ より厳格な審査・評価を実施するために、優良業務表彰(企業、技術者)の評価対象を発注業務の業種区分に限定(H28.8公示より適用)
- ・ 業務成績の評価対象業務について、関東実績だけでなく、全国評価の場合にも発注業務の業種区分に限定(企業)(H31.8公示より適用)

4. 入札・契約手続きの実施方針(継続項目)

2. ⑤ 業務実績の評価対象時期の見直し【継続】

- ・同種・類似業務の実績評価対象期間の評価年度切替については、業務成績・優良表彰の評価と合わせ8月としていたことから、業務完了年月によって評価対象外となっていたが、繰越制度の柔軟な活用も踏まえた「履行期限の平準化」の取組みも進めていることから、最新の業務実績を評価に反映。
- ・評価年度の切替を4月とし、過去10年+当該年度の審査基準日(公示日)までに完了した業務が対象となるよう見直し(H28.4公示より適用)
- ・評価対象期間内に出産前・後及び育児、介護休業を取得している場合は、所定の期間を延長(実施方針1. ⑤業務実績等の評価対象機関の延長(休業考慮)【試行】を適用)

■同種・類似業務の実績評価対象期間



4. 入札・契約手続きの実施方針(継続項目)

2. ⑥ 業務成績評価区分の見直し【継続】

・現状の業務成績評価区分では、企業・技術者とも一部の配点ウェイトに集中し、入札参加者の技術評価点に差が付きにくい状況。このため、現状の業務成績を考慮した評価区分に見直し（建築コンは配点ウェイトも見直し）（H29.8公示より適用）

■ 業務成績評価区分【企業】の事例

平成28年度企業平均点: 関東地整における(H26・27年度完了業務)の平均業務成績(H28.8見直し)
 平成29年度企業平均点: 関東地整における(H27・28年度完了業務)の平均業務成績(H29.8見直し)

土木コンサル

配点ウェイト	業務成績評価区分
① 100%	78点以上
② 80%	76点以上～78点未満
③ 60%	74点以上～76点未満
④ 40%	72点以上～74点未満
⑤ 20%	70点以上～72点未満
⑥ 0%	60点以上～70点未満

見直し前

2点
ピッチ

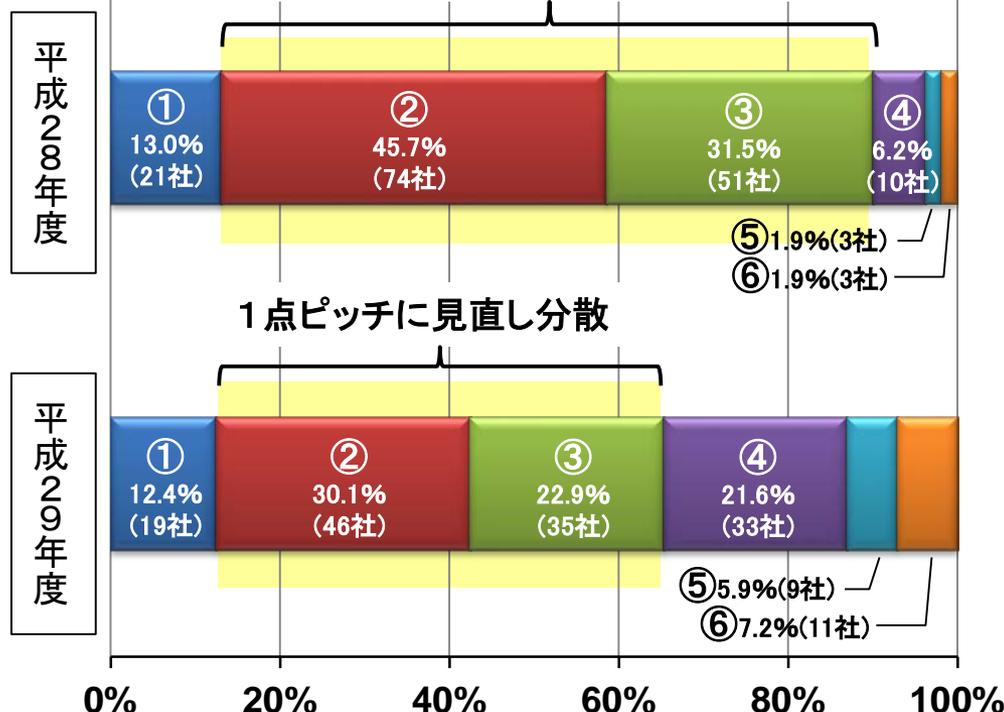
① 100%	78点以上
② 80%	77点以上～78点未満
③ 60%	76点以上～77点未満
④ 40%	75点以上～76点未満
⑤ 20%	74点以上～75点未満
⑥ 0%	60点以上～74点未満

見直し後

1点
ピッチ

【配点ウェイト別の企業の割合】

2点ピッチのため高配点に集中



1点ピッチに見直し分散

※業務成績は過去2箇年の平均点で、60点未満の場合は欠格

4. 入札・契約手続きの実施方針(継続項目)

2. ⑦ マネジメント経験の実績を評価【継続】

- ・配置予定技術者の同種・類似業務の実績において、当該業務のマネジメント経験者として入札参加が可能であるが、マネジメント経験者は、国の機関の業務成績(過去4箇年)を有していない場合が多く、業務成績評価の加点がないことから活用されていない状況。
- ・このため、過去4箇年に発注業務と同業種区分の業務を1件以上マネジメントした経験を有している場合、業務成績評価において配点ウェイトの60%を加点。(H29.4公示より適用)

■ マネジメント経験者の業務成績評価

(過去10箇年)

同種・類似業務の
マネジメント経験
(1件以上)

.....

(過去4箇年)

業務成績
(国の機関)

有

業成績評価区分
に準じて加点

(60点未満は欠格)

無

(過去4箇年)

同業種区分の
マネジメント経験
(1件以上)

有

配点ウェイトの
60%を加点

.....

無

評価しない

【マネジメント経験者の要件】

以下のいずれかの立場で、同種・類似業務のマネジメント経験がある者

- ① 建設コンサルタント登録規程第3条の一に該当する入札説明書(個別)に記載する部門の技術管理者
- ② 地質調査業者登録規程第3条の一に該当する技術管理者
- ③ 地方建設局委託設計業務等調査検査事務処理要領第6に該当する主任調査員相当以上

【見直し後の業務成績評価(例:土木コンサル)】

配点ウェイト		業務成績評価区分
①	100%	78点以上
②	80%	77点以上～78点未満
③	60%	76点以上～77点未満
④	40%	75点以上～76点未満
⑤	20%	74点以上～75点未満
⑥	0%	60点以上～74点未満

4. 入札・契約手続きの実施方針(継続項目)

3. ① 入札説明書等の記載の簡素化【継続】

- ・ 入札説明書等の記載内容の見直しを行うとともに、共通事項はホームページに掲載し簡素化
- ・ 指名選定時等の評価方法を見直し、参加表明書の添付資料を簡素化。
- ・ 総合評価落札方式（簡易型）に限り、技術提案書の記載内容を見直し、過剰な記載を抑制することで、受注者の実施方針作成手間、発注者の評価手間を削減（H27.8公示から実施）
- ・ また、実施方針における評価ポイントを明確化（H28.8公示より実施）

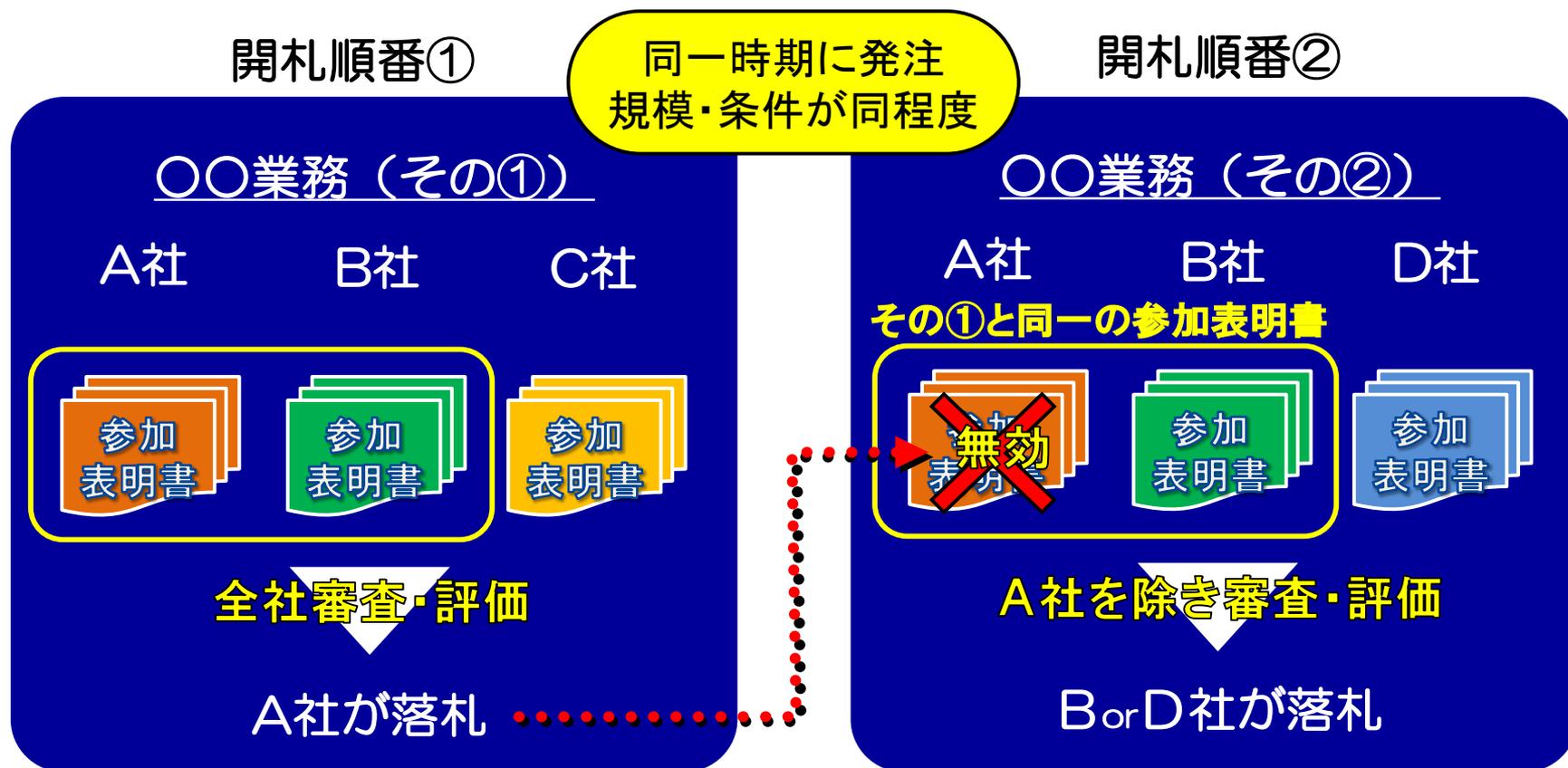
■ 技術提案書の記載内容

項目	従 前	試 行
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務を実施する上での着目点を抽出し、それを踏まえた実施方針、品質管理等について記載。 ※着眼点は複数記載可	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発注者が提示する、 成果の品質に関わる事項 業務のクリティカルパス 等 における課題（留意点）とその理由及び 具体的な対応方針を記載。 ※課題は最も重要と考えられる1項目を記載。
実施手順	業務実施手順を示す実施フローを記載。	従前通り。
工程表	業務量の把握状況を示す工程計画を記載。	従前通り。
その他	有益な代替案、重要な指摘事項について記載。	—

4. 入札・契約手続きの実施方針(継続項目)

3. ②一括審査方式の導入【継続】

- ・同一時期に発注される規模、条件が同程度の複数業務に入札参加する場合、同一の参加表明書により評価（H28.8公示より適用）
- ・あらかじめ定めた開札順番で開札し、落札者を決定（重複受注は認めない）
- ・対象は、十分な競争性が確保でき、技術的難易度が比較的高くない総合評価落札方式で発注する業務。（例えば災害時の測量・設計業務などの実施期間・期限が限られている業務等）



4. 入札・契約手続きの実施方針(継続項目)

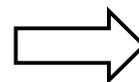
3. ③ 技術者評価を重視した選定(更なる簡素化)【継続】

- ・事務負担を軽減するために、総合評価落札方式(標準型(1:3))で発注する業務において、評価テーマを設定せず、配置予定技術者の「業務成績」、技術提案の「実施方針」を重視する評価方法。
- ・H27年度より、詳細設計等の業務に限定して適用しているが、活用促進を図るため、通常の標準型との使い分けを個々の業務特性に応じ判断できるよう見直し(試行対象を全業務に拡大)
- ・また、更なる事務負担軽減のため、ヒアリングを省略。(H29.4公示より適用)

これまで

■対象業務

河川事業：堤防・護岸設計
 道路事業：道路予備・詳細設計
 構造物予備・詳細・補修設計



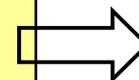
更なる簡素化

通常の標準型との使い分けを
 個々の業務特性に応じ判断
 (試行対象を全業務に拡大)

■技術点算出のための評価項目・ウェイト

※(): 配点

評価項目		予定技術者		技術提案		ヒアリング
		資格・実績	成績・表彰	実施方針	評価テーマ	
評価のウェイト	標準型 (1:3)	25%(50)		75%(150)		有
		10% (20)	15% (30)	25% (50)	50% (100)	
	技術者評価 【試行】	50%(100)		50%(100)		有
10% (20)	40% (80)	50% (100)	無			

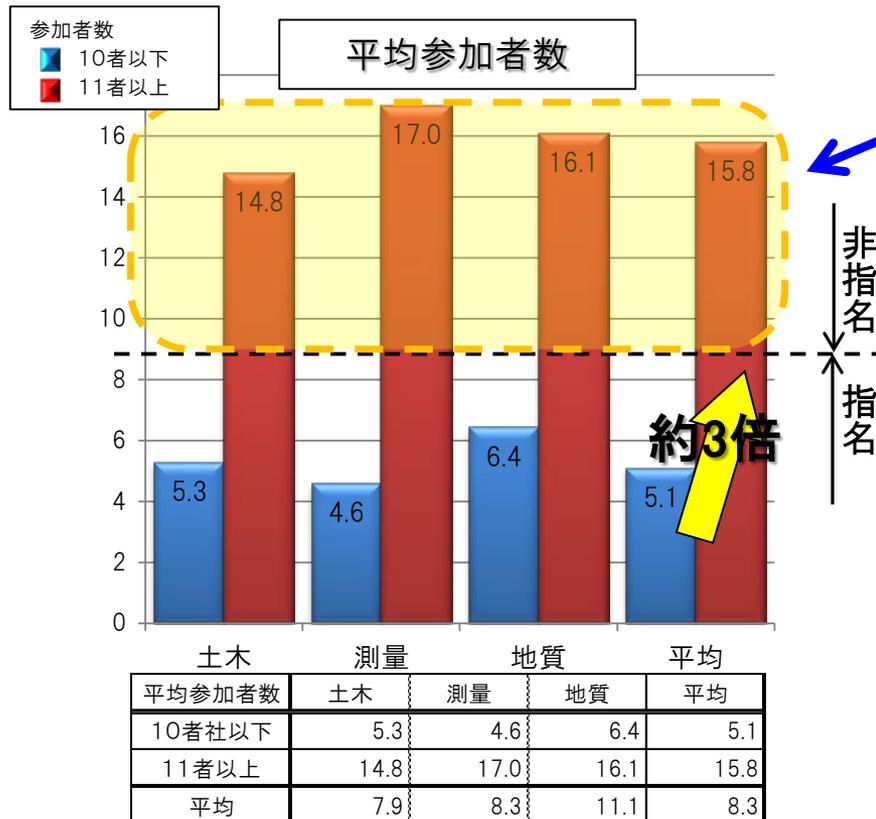


ヒアリング省略

4. 入札・契約手続きの実施方針(継続項目)

3. ④ 簡易な参加表明書を用いた審査の導入【継続】

- ・入札参加者から提出される参加表明書を評価・取りまとめ作業に時間を要し、手続き全体の作業量のなかでも事務負担感が大きい。
- ・このため、これまでの参加表明書に加えて、“簡易な参加表明書”を提出させ、非指名と想定される者をより分けることにより、評価・審査の効率化、事務負担の軽減を図る。
- ・また、参加表明書の様式をExcel形式にまとめ、参加表明書作成の作業が効率的に行える仕組みを構築し、参加者の事務負担の軽減を図る。(H30.8公示より適用)



10者以下の参加表明があった業務では平均参加者数は5者程度。対して11者以上の参加表明の場合は、15者程度と3倍になっている。

指名されない者の参加表明書も詳細に評価しており、多大な事務負担となっている。

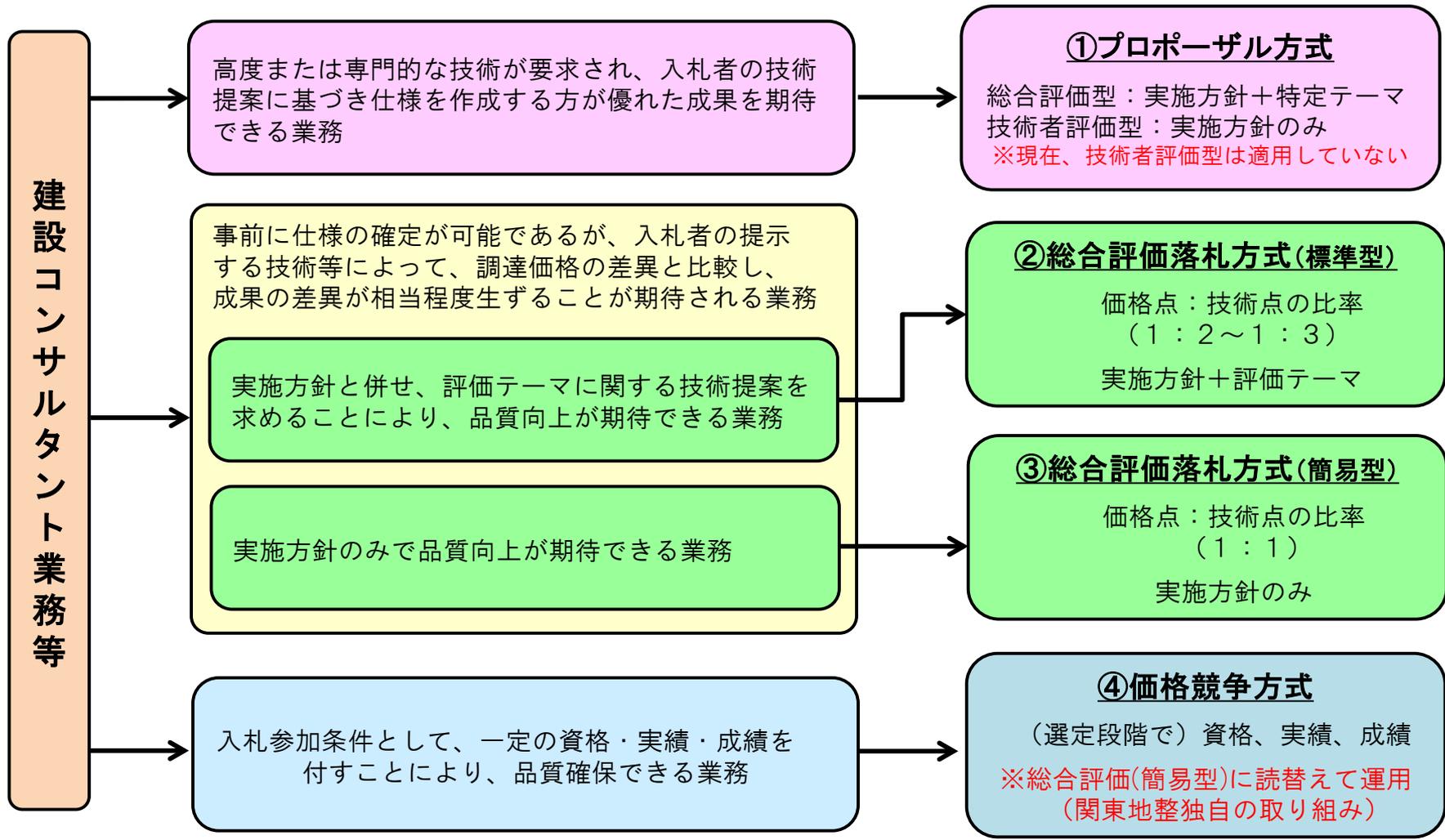
非指名と想定される者の審査・評価を効率的に進め、事務負担の軽減を図る。

「予算決算及び会計令」に基づき、10者を指名(最下位順位で同点の者が複数いる場合は10者を超えて指名)

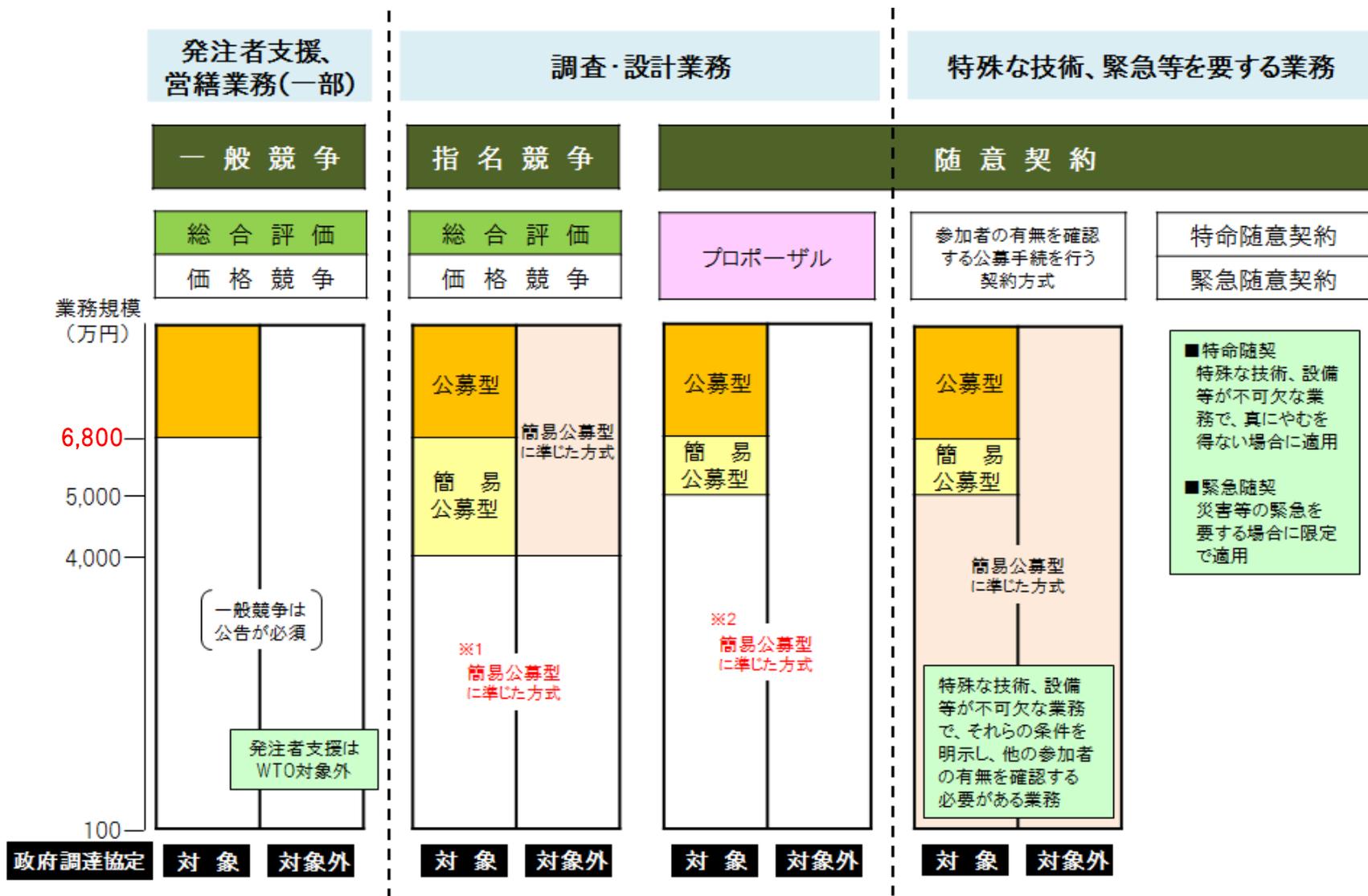
※サンプル:平成28年4月1日以降平成29年6月30日までに契約した業務(総合評価落札方式(公募型、簡易公募型、簡易公募に準じた方式))

選定フロー

発注方式



参考：入札・契約手続き区分



：官報告示

※1：基本は「通常指名」であるが、H18年度より「簡易公募型に準じた方式」に読み替え(関東地整独自)
 ※2：基本は「標準プロポ」であるが、H18年度より「簡易公募型に準じた方式」に読み替え(関東地整独自)

3. 設計業務等における品質確保対策等について

1. 設計業務等における品質確保対策

取り組み項目		対象	実施期間	特記事項
①条件明示の徹底 条件明示チェックシート(案)の活用		設計	H24年度～ H30年8月試行的に入札公告時に参考資料として添付	道路、橋梁、樋門・樋管、排水機場、築堤護岸、山岳トンネル、共同溝、砂防堰堤
受発注者のコミュニケーション円滑化の取り組み	合同現地踏査の実施	設計	H22年度に一部試行 H23年度～完全実施	27年度から標準歩掛りに収録
	②業務スケジュール管理表の活用			H29年11月から履行期間設定支援型を策定
	ワンデーレスポンスの実施	測量 地質 設計	H29年1月～ H30年2月～ H31年3月再周知	
	③業務推進審査会の設置			
	④土木設計業務変更ガイドライン補足資料の活用			
⑤設計業務等の業務環境の改善について				
受注者による確実な照査の実施	適正な照査期間の確保	設計	H23年(12月)～ 詳細設計について 平成25年(10月)～試行 平成28年4月～完全実施	27年度から標準歩掛りに収録
	照査報告に関する照査技術者との打合せの実施			
	⑥照査体制の強化「赤黄チェック」			照査の根拠となる資料を示すことができる照査方法の実施と発注者への提示

①条件明示の徹底(条件明示チェックシート(案)の試行)

予備設計等で整理した条件明示チェックシートを、詳細設計業務の**業務着手時**(契約後)、受注者に対して、提示する。⇒必要な情報を漏れなく明示するためのツールとして活用。

対象となる業務・・・下記の「予備・詳細設計」

- 道路 ○橋梁 ○樋門・樋管
- 排水機場 ○築堤護岸 ○山岳トンネル
- 共同溝 ○砂防堰堤

作成から提示までの手順

1. 対象業務の条件明示チェックシート(案)を用意
2. チェックシートの項目②～④を記載
※予備設計でチェックシート作成済みの場合は確認の上、必要に応じて追記する
3. 「設計業務の条件明示検討会(仮称)」の開催 ←チェックシートの内容の確認
4. **業務着手時(契約後)**、シートを受注者に提示
提示時に⑤も記載

チェックシートの構成と項目

- ① 詳細設計業務実施に必要な条件
・明示項目
・主要内容 ←(案)に記載済み
- ② 対象項目
(条件明示の対象なら○、対象外なら×を記載)
- ③ 確認状況および確認日
(全確定なら○、一部確定は△、未確定は×の記号と、それを確認した日付を記載)
- ④ 確認資料 (資料の名称、頁番号等を記載)
- ⑤ 備考 (③が△×の進捗状況を記入)

効果

- ◆明示すべき事項の漏れを防止できる
- ◆条件確定の有無と時期を受発注者で共有

試行的に行う条件明示チェックシートの提示時期の変更

1. 技術審査段階における条件明示チェックシートの提示

- ・「条件明示チェックシート」発注者が詳細設計業務発注時に、設計内容・設計条件を確認した後、受注者に対して必要な設計条件等を確実に明示し、発注者の業務履行上の責任を確実に履行するツール。
- ・条件明示チェックシートの提示時期を契約後から入札公告時に変更(H31.8公示より適用)。
- ・試行として1事務所1件の実施を予定。

2. 試行的に行う条件明示チェックシートの提示時期の変更

	現 行	H31に試行的に実施
対象業務	① 道路詳細設計(平面交差点を含む) ② 橋梁詳細設計 ③ 樋門・樋管詳細設計 ④ 排水機場詳細設計 ⑤ 築堤護岸詳細設計 ⑥ 山岳トンネル詳細設計(換気検討を含む) ⑦ 共同溝詳細設計 ⑧ 砂防堰堤詳細設計	同左
提出時期	詳細設計契約後の1回目打合せ	入札公告時(条件明示チェックシートを入札参考資料として添付)

3. 提示時期の変更によるメリット

【発注者のメリット】

- ・当該業務の実施内容や関連機関との調整未了といった申し送り事項が特記仕様書作成時に把握できる。
- ・当該業務公告前に実施する入契委員会で、所長を含めた関係各課に設計内容・設計条件が周知できる。

【入札参加者のメリット】

- ・条件明示チェックシートの内容により、当該業務の懸案等を把握でき、入札参加の判断材料となる。
- ・条件明示チェックシート内容を把握することで、受注後、工程を含めた各種取り組みの対策が早急に対応できる。
 例えば、関連機関との調整未了の案件があれば、当該業務はいつまでに把握しなければならないクリティカルパスが可能となるとともに、業務計画書に反映できる。

②業務スケジュール管理表の活用

詳細設計業務において、通常の工程表に加えて、履行中に発注者の判断・指示が必要とされる事項の役割分担、回答期限等も明記した「**業務スケジュール管理表**」を受注者が作成し、発注者と共有する。

平成23年度より

様式と記載内容

※説明用に簡略化しています

業務名、受注者名、
管理技術者名等を記載

現在の状況、課題、
当面の目標等を記載

作業項目	8月	9月	10月	11月	備考
打合せ	○		○	○	
現地踏査	■	工程表(バーチャート)			
〇〇設計		■		★ 中間確認	
照査				■	

着手日	作業事項(タスク)	作業者		状況	目標	懸案事項
		発	受			
			○	完了		
		○			9月末	
判断等を要する事項、未確定事項のリスト						

作成手順と活用方法

- ① 受注者が作成し初回打合せ時に提示
↓
(業務の進捗、状況変化で内容が変わる)
- ② 次の打合せ時に内容を加筆修正した版を受注者が作成し提示
↓
- ③ スケジュール確定まで②を繰り返す

※スケジュールの修正検討は履行期限からの逆算ではなく、作業項目ごとの必要な履行期間を積み上げていくことに留意。
※作業の区切りの良いところで業務進捗状況の中間確認を行う。

効果

- ◆ 業務履行上の課題を明確にできる
- ◆ 適正な履行期間の確保

③業務推進審査会の設置

業務実施上の課題を迅速・明瞭に解決するため、受発注者が揃って議論する場を制度化する。

平成28年度より

業務推進審査会の概要

【出席者】

発注者	受注者
<ul style="list-style-type: none"> ● (技)副所長 ● 発注担当課長 ● 主任調査員 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理技術者 ● 照査技術者 等

【審査項目】

- ◆ 設計工種の追加等、大規模な業務内容の変更
- ◆ 工程に影響を及ぼす規模の業務遅延への対処 など

【実施時期】

- ◆ 受注者からの開催要請時
- ◆ 発注者発議の契約変更時 等

変更項目の例

- 事業計画変更に伴う業務範囲の追加・拡大
- 第三者(外部)に起因した設計条件の確定遅延に伴う履行期限延伸

効果

- ◆ 適切な変更契約の実施
(増額、履行期限延伸等)
- ◆ 受発注者間の意思表示の明確化
→手戻りの防止、受発注者双方の
- ◆ 業務量の縮減
- ◆ 繰越等の円滑化

④ 土木設計業務等変更ガイドライン補足資料の活用

土木設計業務等変更ガイドラインと土木設計業務等変更ガイドライン補足資料の活用

- ✓ 土木設計業務等の変更について、**適正な運用を図るため**、国土交通省で「**土木設計業務等変更ガイドライン**」を平成27年3月30日に策定し、運用を開始したところです。
- ✓ 関東地方整備局としても、「**土木設計業務等変更ガイドライン**」をもっと活用し、事例を含めてわかりやすいように、「**土木設計業務等変更ガイドライン補足資料**」を作成しました。
- ✓ 以下に、活用方法の事例を示します。

土木設計業務等変更ガイドライン(ページ7)

2. 土木設計業務等の変更の対象となり得るケース

(3) 設計図書の自然的又は人為的な履行条件が実際と相違する場合の手続 (契約書第18条第1項第四号)

○自然的な履行条件の例としては、設計する構造物の範囲の地形、水深等、また、人為的な履行条件の例としては、現地踏査を実施する場合の立入条件、適用基準等があげられる。

受注者は、設計図書の自然的又は人為的な履行条件が実際と相違する場合には、直ちに発注者に通知を行い、発注者は通知された内容を確認し必要に応じて設計図書の訂正または変更を行う。



受注者及び発注者は契約書第24条、第25条に基づき、「**協議**」により**履行期間及び業務委託料を定める**。

- Ex. (1) 現地の地形や地質条件が既往成果や発注者が想定していたものと異なっており、検討するべき項目が増えた。
 (2) 詳細な地質調査の結果や、詳細な構造計算の結果、構造物の形式そのものを変更する必要があった。
 (3) 業務履行中に業務対象範囲が災害で被災し、契約時の業務内容による履行が困難となった。
 (4) 予定していた関係機関との行政手続時期を過ぎても手続が完了せず、土木設計業務等の続行ができなかった。
 (5) 関連する他の業務等の進捗が遅れたため、土木設計業務等の続行ができなかった。
 (6) 土木設計業務等を進めるにあたって、関係機関協議を同時並行した際、協議相手からの要望により設計が変更になった。
 (7) その他、新たな制約等が発生した場合

具体的な事例

土木設計業務等変更ガイドライン補足資料(ページ8)

4) 「設計図書の履行条件相違 (設計項目の追加)」の設計変更

土木設計変更ガイドラインの関連箇所 (ページ7)

2. 土木設計業務等の変更の対象となり得るケース
 (3) 設計図書の自然的又は人為的な履行条件が実際と相違する場合の手続 (契約書第18条第1項第四号)

変更事例 5 関係機関協議資料の項目追加

道路切土区間を横断する2か所の市道橋梁予備設計において、市道管理者との幅員確認を目的とした関係機関協議過程で、橋梁を1か所に集約する代替案が議題となり、橋梁添架物移設計画を含む検討案の概略図作成、概算事業費算出等の検討資料作成が必要となった。当初の関係機関協議資料作成内容は「市道幅員確認のための資料」と仕様書に記載されていたが、数量が一式計上となっていたため変更対象とならなかった。

適正な変更手続き手順

履行条件の相違発見 契約書第18条第1項

- 受注者は、履行条件の相違「関係機関協議経緯から、当初協議目的と異なる新たな検討作業が増えた」ことを直ちに発注者に通知する。

調査～調査結果通知 契約書第18条第2、3項

- 受発注者は、打合せ等で、「当初発注項目に含まれていない追加作業 (橋梁集約案の概略図作成、事業費算出)」の必要性と内容について調査を行い、発注者は結果を受注者に通知する。

設計図書変更～委託料変更 契約書第18条第4、5項、第25条

- 発注者は、「橋梁集約案の検討」について、設計図書 (特記仕様書) の訂正または変更し、受発注者は契約変更協議を行い、必要に応じ業務委託料の変更手続きを行う。

⑤ 設計業務等の業務環境改善(ウィークリースタンス)

- 平成31年契約の土木関係建設コンサルタント業務を対象に、重点的に業務環境の改善に向けた取り組みを実施。
- 「マンデー・ノーピリオド」、「ウェンズデー・ホーム」及び「フライデー・ノーリクエスト」を重点的に実施し、業務環境改善に努める。

(1) 業務の初回打合せ時の対応

業務打合せ時に、取組項目を**受発注者間で確認・調整のうえ、打合せ記録簿に記録する。**

【設定項目】

- ① 月曜日を依頼の期限日としない(マンデー・ノーピリオド)
- ② 水曜日は定時の帰宅に心掛ける(ウェンズデー・ホーム)
- ③ 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない(フライデー・ノーリクエスト)
- ④ 昼休みや午後5時以降の打合せをしない(ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング)
- ⑤ 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない(イブニング・ノーリクエスト)
- ⑥ 金曜日でも定時の帰宅に心掛ける

上記の①、②及び③の業務環境改善について重点的に取り組むこととする。

また、その他の項目についても業務特性を踏まえて、積極的に取り組み、業務環境改善を行うものとする。

(2) その他

上記(1)以外で、受発注者間において確認の上決定した業務環境改善に関わる取組みについて厳守すること。

(3) 上記(1)、(2)については、各職場において重点的に取り組むこととするが、やむを得ず受注者に業務指示を行う場合には、主任調査員または調査員より管理技術者に対して、その理由と作業依頼を明確に指示すること。



⑥ 照査体制の強化 「赤黄チェック」

平成25年10月～

◆ 目的

- 設計業務の成果の不具合が生じる原因の一因として受注者による確実な照査が十分に実施されていないという問題が指摘されているところであり、設計不具合の主要因は、データ入力時の不注意・確認不足による図面作成ミス(単純ミス)が挙げられている。



照査体制を強化し、設計不具合の主要因であるデータ入力時の不注意・確認不足による図面作成ミス(単純ミス)を防止する。

◆ 対象業務：詳細設計業務

※平成25年10月から試行、平成28年4月より完全実施。積算基準にも歩掛掲載。

◆ 具体的な取組み

詳細設計業務の受注者は、照査について、確認・修正結果を設計図面、設計計算書及び数量計算書に書き込み、それらを残す等、照査の根拠となる資料を示すことができる照査方法で行うこととする。

また、成果品納入時における照査報告において、設計図面等における照査の根拠となる資料を示すことができるものを提示する。

(成果品として納める必要はないが、照査報告書および打合せ記録簿に資料の提示の有無を記載)

【例】作成した資料に、

- ① 確認マークを黄色に、
- ② 修正箇所の訂正を赤文字に、
- ③ 修正結果の確認マークを青色で行う。

赤・黄チェックの事例

橋軸方向	タイプⅠの設計震度、分担重量				タイプⅡの設計震度、分担重量			
	C I zkhco	khg	0.4C I z	Wu(kn)	C II zkhco	khg	0.4C II z	Wu(kn)
正方向	-1.023	0.50	0.40	10,900.00	-1.1969	0.80	0.40	11,000.00
	1.02 ✓				1.20 ✓			

橋軸直角方向	タイプⅠの設計震度、分担重量				タイプⅡの設計震度、分担重量			
	C I zkhco	khg	0.4C I z	Wu(kn)	C II zkhco	khg	0.4C II z	Wu(kn)
正方向	1.0666	0.50	0.40	10,900.00	1.2506	0.80	0.40	11,000.00
	1.07 ✓				1.25 ✓			

C I zkhco : 地域別補正係数×設計水平震度(タイプⅠ)の標準値
 C II zkhco : 地域別補正係数×設計水平震度(タイプⅡ)の標準値
 khg : 地番面における設計水平震度
 0.4C I z : 道示(解7.4.1)を適用したときの設計水平震度(タイプⅠ)
 0.4C II z : 道示(解7.4.1)を適用したときの設計水平震度(タイプⅡ)
 Wu : 橋脚が支持している上部工重量

【例】作成した資料に、
 ① 確認マークを黄色に
 ② 修正箇所の訂正を赤文字に
 ③ 修正結果の確認マークを青色で行う

4. 設計業務等共通仕様書、標準積算基準等の改定

1. 設計業務等共通仕様書の改定
2. 設計業務等標準積算基準書及び参考資料の改定
3. 発注者支援業務等積算基準の改定
4. その他

1. 設計業務委託等に関する共通仕様書の改定等

共通仕様書の主な改正箇所

※この他、必要箇所において文言を修正

- ①. テクリスシステムの更新に伴い、低入札調査基準価格以下で落札された業務については業務名の登録方法の記載を変更する。



共通仕様書の追記イメージ①

改 正	現 行
<p>第1編 共通編 第1章 総則 第1110条 提出書類</p> <p>また、受注者は、契約時において、予定価格が1,000万円を超える競争入札により調達される建設コンサルタント業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札である」にチェックをした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督職員の確認を受けること。</p>	<p>第1編 共通編 第1章 総則 第1110条 提出書類</p> <p>また、受注者は、契約時において、予定価格が1,000万円を超える競争入札により調達される建設コンサルタント業務において調査基準価格を下回る金額で落札された場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、業務名称の先頭に「【低】」を追記した上で「登録のための確認のお願い」を作成し、調査職員の確認を受けること。</p> <p>例：【低】〇〇〇〇業務</p>

2. 設計業務等標準積算基準書及び参考資料の改定

1. 主な改定概要

- 以下の3項目について、標準歩掛を改定
 - ・河川測量業務 : 実態乖離の是正。
 - ・深淺測量業務 : 実態乖離の是正。
 - ・弾性波探査業務 : 実態乖離の是正。また、品質確保向上のため「照査」を新設。
- 昨年度試行した「旅費交通費の率化」について、本格運用
- その他
 - 測量作業における機械経费率・通信運搬費等率・材料费率の変更
 - 地質調査において、地盤情報データベースに登録のための検定費を追加
 - 文言修正等
- 4月1日以降入札書提出期限を設定している業務から適用

標準歩掛の改定について

1. 改定概要

- ①. 河川測量業務: 歩掛の実態との乖離の対応
- ②. 深淺測量業務: 歩掛の実態との乖離の対応
- ③. 弾性波探査業務: 歩掛の実態との乖離の対応。また、品質確保向上のため「照査」を新設。

2. 内容

①. 河川測量業務: 歩掛の実態との乖離の対応

※改正前後の変動はH30技術者単価で試算
※単位あたりの歩掛で算出

		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助手	改定前後の変動
【改定】作業計画 (1業務当り)	改定前	0.8	0.6	0.3	0.0	0.0	+15,000円程度
	改定後	1.1	0.6	0.4	0.0	0.0	

②. 深淺測量業務: 歩掛の実態との乖離の対応

		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助手	測量船操縦士	改定前後の変動
【改定】作業計画 (1業務当り)	改定前	0.2	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	+16,000円程度
	改定後	0.5	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	

③. 弾性波探査業務: 歩掛の実態との乖離の対応。また、品質確保向上のため「照査」を新設。

		区分	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	改定前後の変動
【改定】現地踏査 解析	改定前	現地踏査		2.0	1.0		+800円程度
		解析	1.5	2.5	3.5	6.0	
		照査					
【新設】照査 (1Km当り)	改定後	現地踏査		2.2	1.0		※照査の適用範囲は、計 画準備、側線設定、観 測、解析とする。
		解析	1.2	2.0	3.5	5.0	
		照査	0.5	0.8			

旅費交通費の率化について

1. 改定概要

- 旅費交通費の原則率化について、設計業務等標準積算基準書(参考資料)の一部改定。
- 継続的に実態調査を行い、適宜見直しを図っていく。

従来の積算方法



原則率化

区分	旅費交通費率	旅費交通費の上限 (千円)
測量業務	直接人件費の0.56%	230
地質調査業務	直接調査費の2.14%	1,026
土木設計業務	直接人件費の0.63%	244
調査、計画業務	直接人件費の1.49%	597

※ 旅費交通費 = (直接人件費または直接調査費) × 率

3. 発注者支援業務積算基準の改定

実態調査の結果を踏まえ、積算基準の改定を行うものとする。
 本改定は、平成31年4月1日以降に入札公告手続きを開始する業務に適用する。

業務分野	諸経費等		計
	改定前	改定案	
技術審査業務	$\alpha=35\%$ $\beta=35\%$	$\alpha=25\%$ $\beta=35\%$	約13%減

【参考】諸経費について

- 発注者支援業務における諸経費（人件費に応じて率計上）は以下のとおり
 - ① その他原価の経費率（ α ）（間接原価＋直接経費（積上計上するものを除く））
 当該業務担当部署の事務職員の人件費および福利厚生費、水道光熱費等にかかる経費
 - ② 一般管理費等の経費率（ β ）
 一般管理費及び付加利益からなり、建設コンサルタント等の当該業務担当部署以外にかかる、いわゆる本社（支店）経費
 一般管理費：役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、保険料など
 付加利益：法人税、地方税、株主配当金、役員賞与金など

発注者支援業務（技術審査業務）における歩掛について

1. 概要

- ・総合評価落札方式の2極化を踏まえて、歩掛調査を実施
- ・施工能力評価型(I、II型)、技術提案評価型(S型)に分類した歩掛を作成
- ・業務実態を踏まえた歩掛の新設

2. 技術審査業務改定内容

・施工能力評価型(I、II型)

発注方式の採用率約90%

工種	改定主旨	改定内容	備考(取注)
入札公告・入札説明書の作成、技術資料提出要請書の作成、現地調査／調査結果とりまとめ、企業同種実績等の確認・整理、簡易な施工計画、企業の施工実績等評価	業務実態に合わせて改定	業務計画歩掛を作成	約12%増※
マスキング作業、資料整理作業	業務実態に合わせて標準歩掛を新設	標準歩掛新設	※予定価格の増加割合

・技術提案評価型(S型)

発注方式の採用率約10%

工種	改定主旨	改定内容	備考(取注)
入札公告・入札説明書の作成、現地調査／調査結果とりまとめ、企業同種実績等の確認・整理、一般競争参加資格等の確認・整理、施工計画又は技術提案、企業の施工実績等評価	業務実態に合わせて改定	業務計画歩掛を作成	約43%増※
資料整理作業	業務実態に合わせて標準歩掛を新設	標準歩掛新設	※予定価格の増加割合

・前頁の一般管理費の見直し、発注方式毎の採用率を踏まえた予定価格の上昇率は約1%

【試算条件】

全ての工種を発注するものとして算出(直営作業なし)

調査結果より以下の条件を想定

・競争参加者数: I、II型 5者、S型 6者 ・確認事項の整理: I、II型 なし、S型 なし ・平均提案数: I、II型 3提案、S型 3提案

1. 調査基準価格について

赤書きは平成31年4月1日以降公告する業務において適用

測 量

設定範囲: 0.60~0.82

- ・直接測量費 × 1.00
- ・測量調査費 × 1.00
- ・諸経費 × 0.48

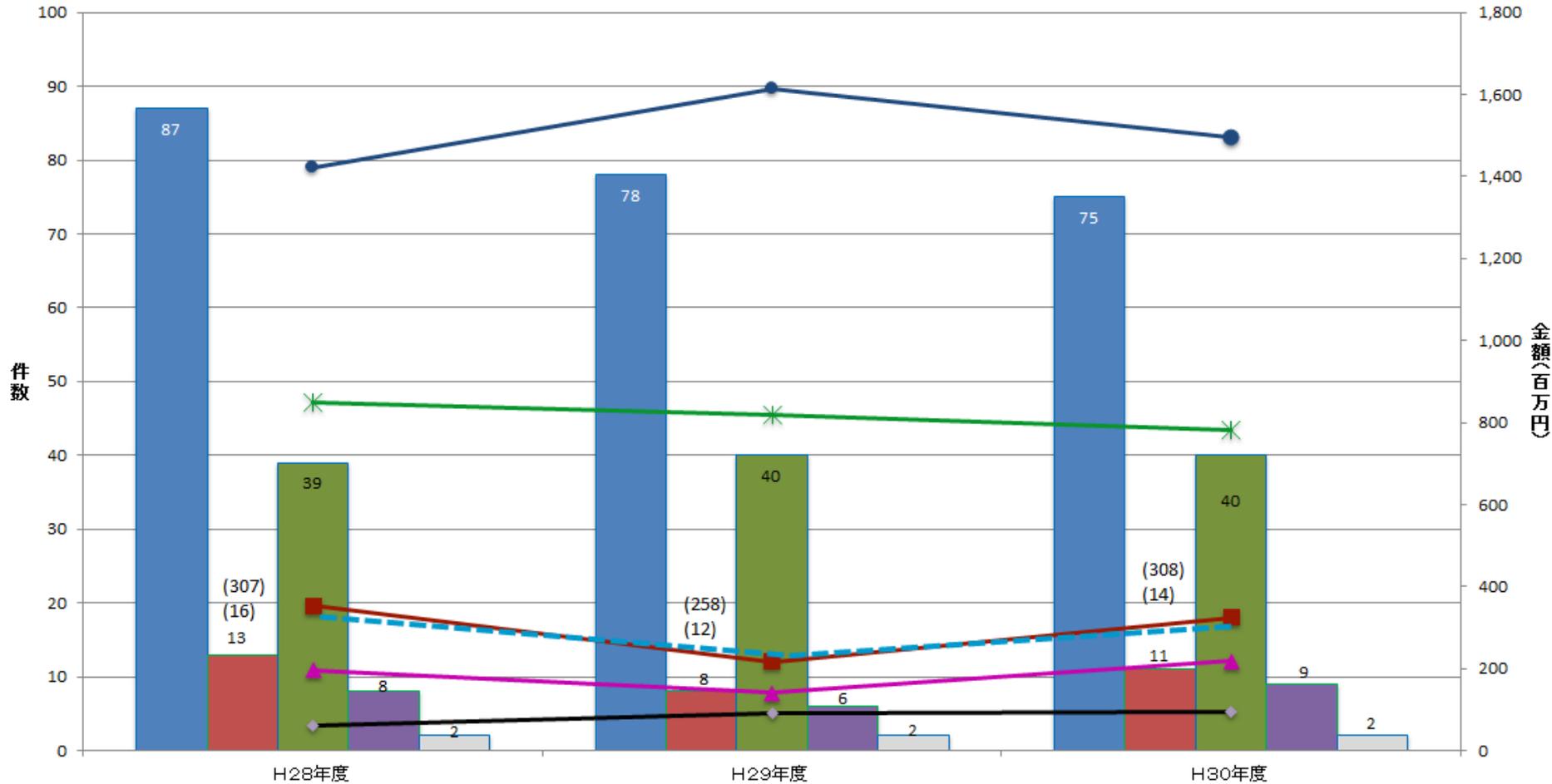
地 質 調 査

設定範囲: 2/3~0.85

- ・直接人件費 × 1.00
- ・間接調査費 × 0.90
- ・解析等調査業務費 × 0.80
- ・諸経費 × 0.48

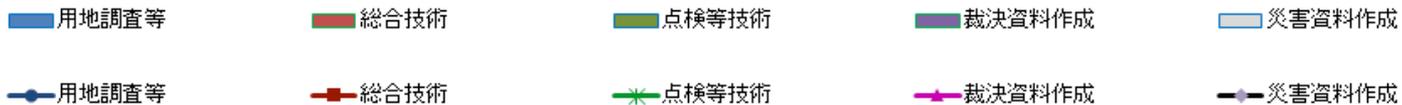
5. 平成31年度 補償コンサルタント業務における 入札契約手続き実施方針等について

補償コンサルタント業務 入札契約状況

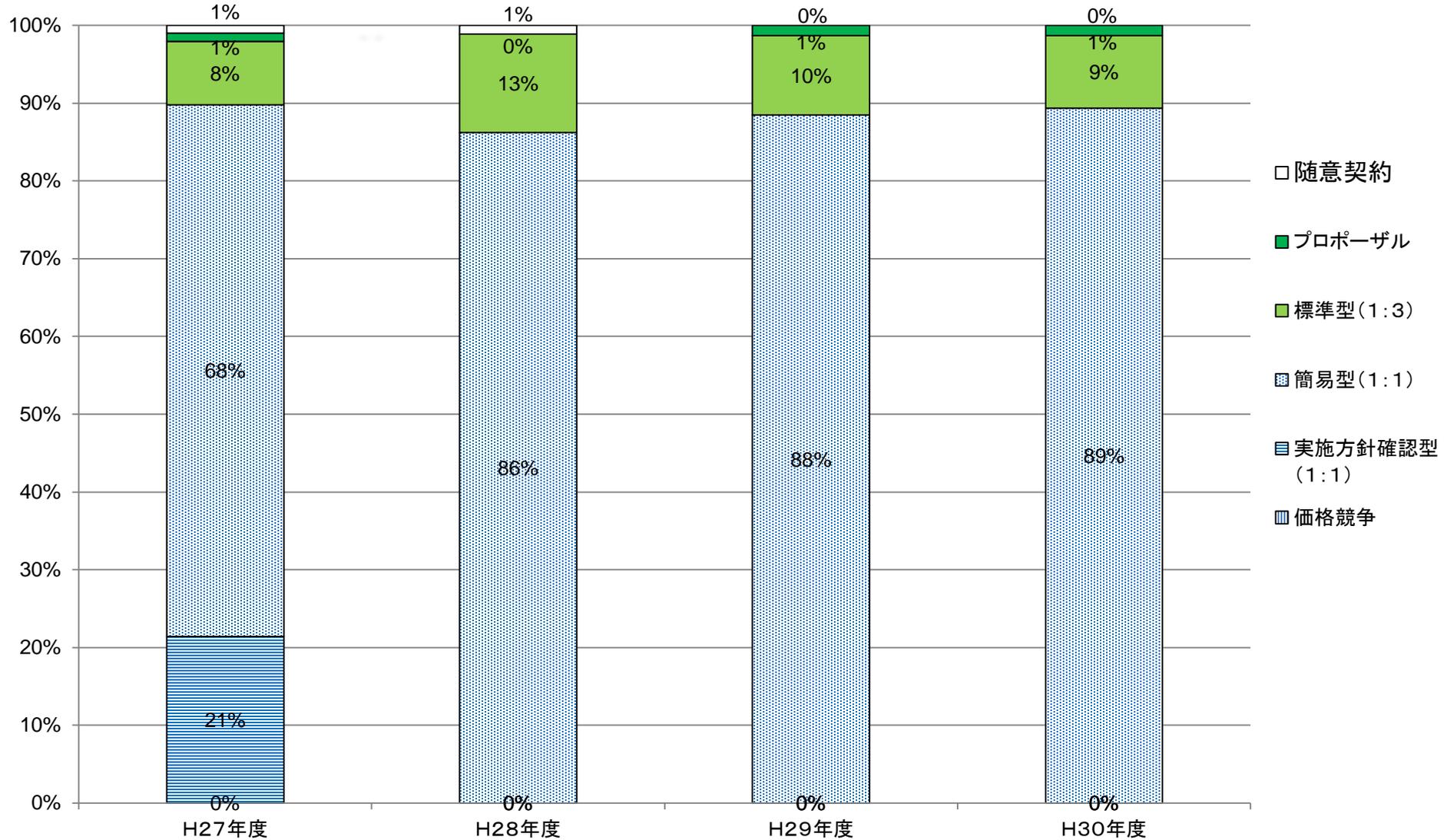


件数

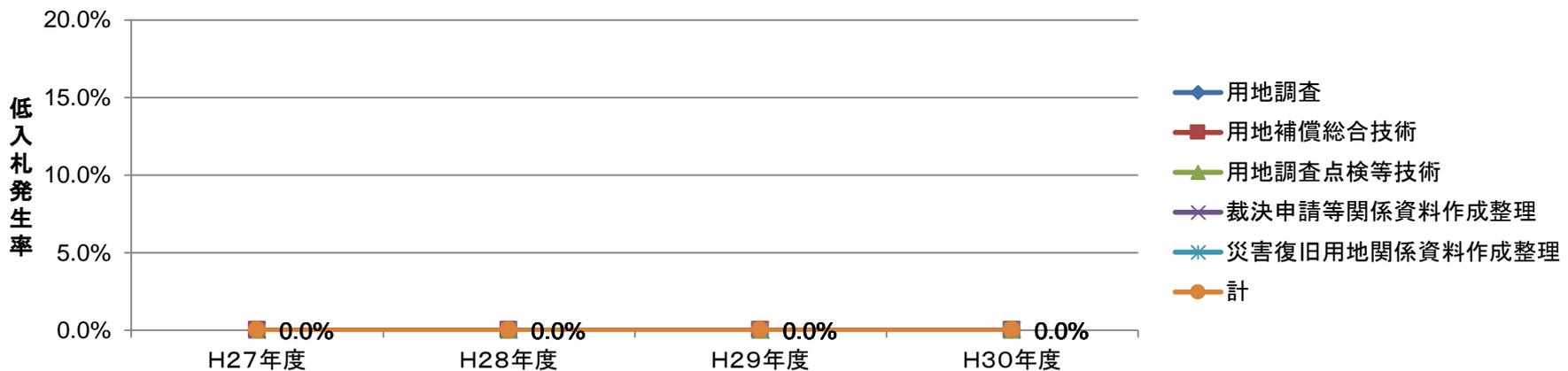
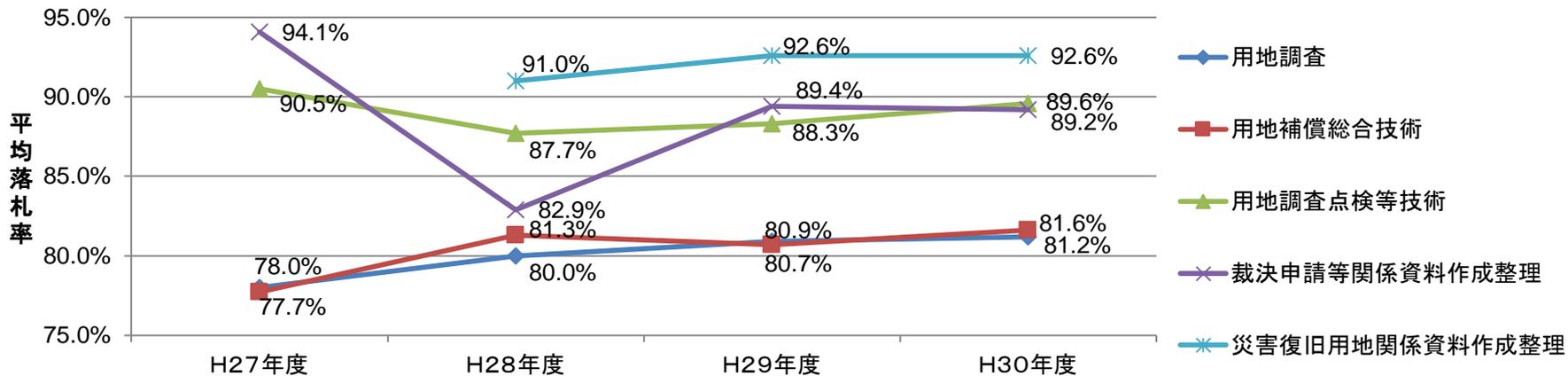
金額(百万円)



契約方式別の契約状況の推移(用地調査等業務)



補償コンサルタント業務 入札契約状況



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
用地調査	0	0	0	0
用地補償総合技術	0	0	0	0
用地調査点検等技術	0	0	0	0
裁決申請等関係資料作成整理	0	0	0	0
災害復旧用地関係資料作成整理		0	0	0
計	0	0	0	0

平成31年度 入札・契約手続きの実施方針

1. 品質確保と担い手の育成・確保

※赤字：H31から 青字：H30から 黒字：H29以前から

○確実な品質確保対策の実施

①履行確実性評価、低入札価格調査における対象業務の拡大【継続】

②技術審査段階における条件明示チェックシートの提示【新規】

■：補償コン対象外

○担い手(地元企業・若手技術者等)の育成・確保

③適切な地域要件の設定【継続】

⑤若手技術者の活用を評価【継続】

④自治体等の受注実績を評価【継続】

(対象年齢を35歳から40歳に引き上げ)

⑥業務実績等の評価対象期間の延長(休業考慮)【継続】

2. 技術力が十分発揮できる競争環境の確保

①分離発注の徹底【継続】

②拡大型プロポーザル方式の導入【継続】

③業務成績・優良業務表彰の全国評価【継続】

④業務成績・優良業務表彰の業種区分評価【見直し】

⑤業務実績の評価対象期間の見直し【継続】

⑥業務成績評価区分の見直し【継続】

⑦マネジメント経験の実績を評価【継続】

3. 事務手続きの効率化

①入札説明書等の記載の簡素化【継続】

②一括審査方式の導入【継続】

③技術者評価を重視した選定(更なる簡素化)【継続】

④簡易な参加表明書を用いた審査の導入【継続】

⑤実施能力を評価した選定(更なる簡素化)【新規】

標準歩掛の検証に向けた所要作業時間等調査について

■標準歩掛の検証について

・「用地調査等業務費積算基準」については、H24年度から各業務の所要作業時間実態調査を実施し、順次標準歩掛の検証と改定実施中。

■平成31年度の調査対象業務

【用地調査等業務】

- ・旅費交通費 ※用地測量は対象外
- ・建物の調査《木造建物、木造特殊建物、非木造建物》
- ・工作物の調査《附帯工作物》

【用地補償総合技術業務】

- ・旅費交通費
- ・全種目（業務計画書の作成を除く） ※平成30年度からの継続調査

【用地調査点検等技術業務】

- ・旅費交通費

■調査期間

平成31年度に実施する業務で平成32年3月31日までに履行期限が到来する業務

■調査対象業務の明示

調査対象となる業務は、その旨特記仕様書又は指示書等の書面で明示

■調査歩掛

調査に関する作業歩掛は、**関東地整HPに掲載**（用地関係業務費積算基準における留意点について）

標準歩掛の検証に向けた所要作業時間等調査について

■調査票様式

関東地方整備局HPの「用地」の「入札契約」「用地調査等業務費積算基準について」にダウンロードサイトのリンクあり(下記参照)

《関東地方整備局HPの「用地」から》

<用地関係業務に係る所要作業時間等調査の様式等について>

平成31年度は、用地調査等業務(用地測量は除く)、用地補償総合技術業務及び用地調査点検等技術業務の旅費交通費、用地調査等業務のうち建物の調査(木造建物、木造特殊建物、非木造建物)及び工作物の調査(附帯工作物)、用地補償総合技術業務の全種目(業務計画書の作成を除く)について標準歩掛の検証に向けた所要作業時間等調査を行います。対象業務については、以下の調査票へ業務に要した実働時間数を記入し、業務完了時に発注者あてご提出願います。

(H31年度に実施する業務でH2.3.31までに履行期限が到来する業務)

【用地調査等業務】

- ・旅費交通費
- ・建物の調査(木造建物、木造特殊建物、非木造建物)
- ・附帯工作物の調査(附帯工作物)

【用地補償総合技術業務】

- ・旅費交通費
- ・全種目(業務計画書の作成を除く)

【用地調査点検等技術業務】

- ・旅費交通費

所要作業時間等調査票(Excelファイル)をダウンロードできます。[外部サイト]

用地関係業務費積算基準における留意点について[PDF:28KB]

《本省HPから》

●用地関係業務に係る所要作業時間等調査の実施

所要作業時間等調査票等(Excelファイル)をダウンロードできます。

【平成31年度の調査票】

[→<<用地調査等業務・木造建物の調査及び算定>>調査票](#)

[→<<用地調査等業務・木造特殊建物の調査及び算定>>調査票](#)

[→<<用地調査等業務・非木造建物の調査及び算定>>調査票](#)

[→<<用地調査等業務・附帯工作物\(住宅敷地等\)の調査及び算定>>調査票](#)

[→<<用地調査等業務・附帯工作物\(独立工作物\)の調査及び算定>>調査票](#)

[→<<用地補償総合技術業務>>調査票](#)

[→<<旅費交通費>>調査票](#)

ご静聴ありがとうございました。

○補償コンサルタント業務に関する問合せ
用地部用地企画課 システム係

電 話 : 048(600)1358 (用地企画課直通)